



100%

FOSSIL RESOURCE-FREE TIRE

Coming in 2013!



目次

GEARING UP FOR THE NEXT PHASE OF GROWTH 1

住友ゴムグループスナップショット 2

2011年ハイライト 4

社長メッセージ 6

特集1：
環境対応タイヤの拡充 10

特集2：
タイヤのグローバル供給
体制の強化 12

営業の概況 14

タイヤ事業 14

スポーツ事業 16

産業品他事業 18

研究開発活動および知的財産戦略 20

CSR(企業の社会的責任)への取り組み 22

コーポレート・ガバナンス 24

取締役、監査役および執行役員 27

財務セクション 28

グローバルネットワーク 54

投資家情報 55

将来の見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている当社の計画、見積り、戦略、理念、業績の見直しおよびその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しです。これらは現在入手可能な情報に基づいた予想および期待であり、実際の業績は、さまざまなリスク・不確実な要素により、大きく異なる可能性があります。したがって、読者の皆さまにおかれましては、これらの将来の見通しに関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願い申し上げます。

1909

1909年10月、英国ダンロップ社が日本に進出し、わが国初の近代的ゴム工場として創業して以来、住友ゴムグループは日本初の自動車用タイヤやゴルフボールの生産、ラジアルタイヤの開発など、数々の「日本初」を実現し、日本の近代ゴム産業の発展に貢献してきました。現在は、タイヤ、スポーツ、産業品の三つの分野でグローバルに事業を展開しています。



2015

2015年を目標年度とする「住友ゴムグループ 長期ビジョン」では、持続的成長を通じた企業価値の最大化を目指し、「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」を原動力として「世界一の価値を提供する企業集団」を達成イメージとしています。これを実現するため、グローバル展開や収益力向上を図ってきた結果、2011年度は売上高、利益ともに過去最高を達成しました。



GEARING UP FOR THE NEXT PHASE OF GROWTH

2015年長期ビジョン

売上高	8,000 億円
営業利益率	10 %以上
自己資本比率	40 %
ROE	15 %以上

住友ゴムグループは、タイヤ事業、スポーツ事業、産業品他事業の三つの事業を営んでいます。タイヤ事業では、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を獲得しているほか、アジアを中心にグローバル展開を進めています。スポーツ事業では、優れた性能を誇るゴルフ用品やテニス用品を開発し、複数のブランドを地域や商品に応じて展開しています。産業品他事業では、成長が期待される医療用ゴム栓や制震ダンパーの拡販を図っています。

事業別売上高構成比

タイヤ事業

87%



スポーツ事業

9%



産業品他事業

4%



沿革 1909

英国ダンロップ社の工場を誘致、日本初の近代的ゴム工場として創業。自転車用タイヤ、人力車タイヤ(ソリッド)の生産開始

1913

自動車用タイヤの生産開始。国産第1号タイヤ誕生

1954

日本初のチューブレスタイヤを開発

1963

住友の経営となる。「住友ゴム工業株式会社」に社名変更

1966

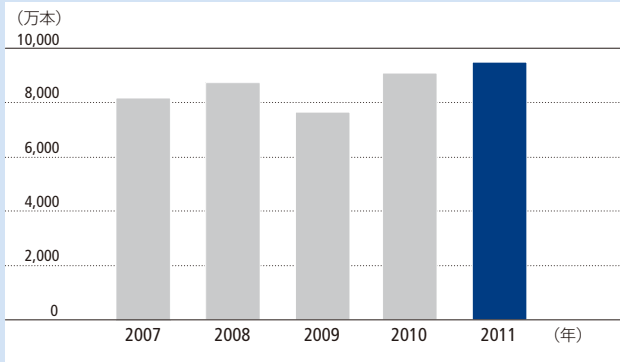
日本初のラジアルタイヤ「SP3」の生産開始

1984

英独仏の6工場およびタイヤ技術中央研究所を買収

タイヤ販売本数

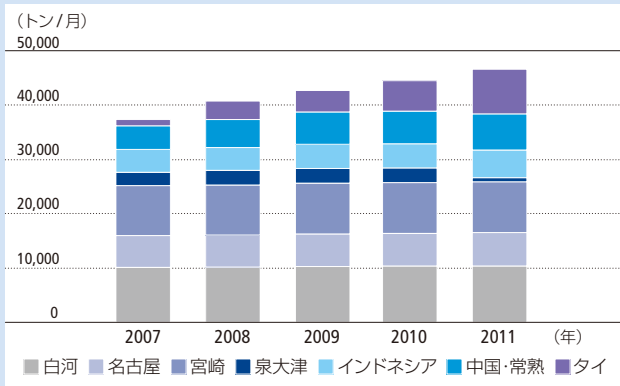
9,488万本



2011年のタイヤ販売本数は、東日本大震災の影響により国内新車用タイヤが前年に比べ減少したものの、国内市販・海外新車・海外市販用タイヤは着実に伸び、合計で前年に比べて401万本増加しました。

タイヤ生産能力

46,550トン/月

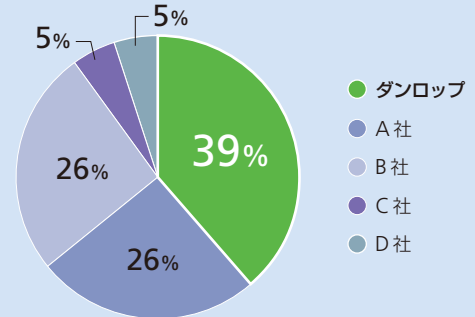


タイヤ事業では、成長市場での供給能力の向上とコスト競争力の向上を図るべく、グローバル最適生産体制の構築を進めています。2011年の生産能力における海外比率は43%となりました。

低燃費タイヤ国内販売本数シェア

No.1

(株)日本能率協会総合研究所が調査した全国タイヤ量販店上位2社における2011年低燃費タイヤ*の販売本数のメーカー別構成比で、ダンロップは39%を獲得し、2年連続第1位となりました。

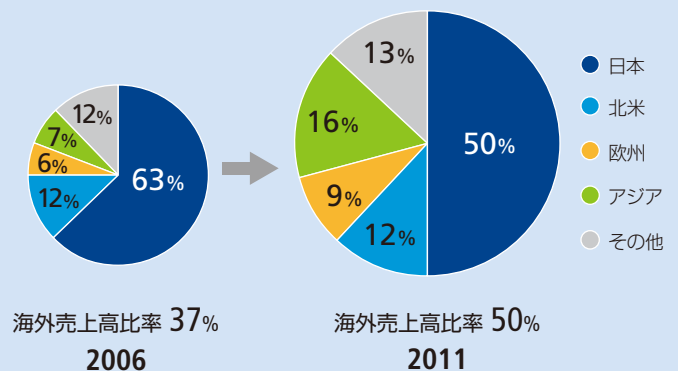


*一般社団法人日本自動車タイヤ協会(JATMA)が定めた、転がり抵抗性能とウエットグリップ性能の基準を満たすタイヤ

海外売上高比率

50%

タイヤ事業ではアジアを中心にグローバル市場での販売を着実に伸ばしているほか、スポーツ事業でも北米や欧州、アジアで拡販を進めています。2011年の海外売上高比率は50%に達しました。



1986

米ダンロップ社を買収

1999

The Goodyear Tire & Rubber Company(グッドイヤー社)とタイヤ事業におけるアライアンス締結

2003

オーツタイヤ(株)と合併。SRIスポーツ(株)(現:ダンロップスポーツ(株))、SRIハイブリッド(株)設立

2006

「住友ゴムグループ長期ビジョン」を発表

2009

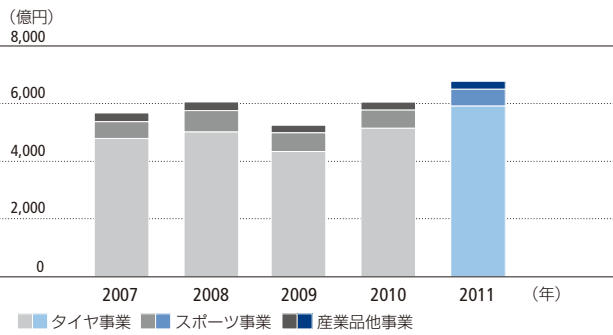
創業100周年

2010

ダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIハイブリッド(株)を統合

売上高

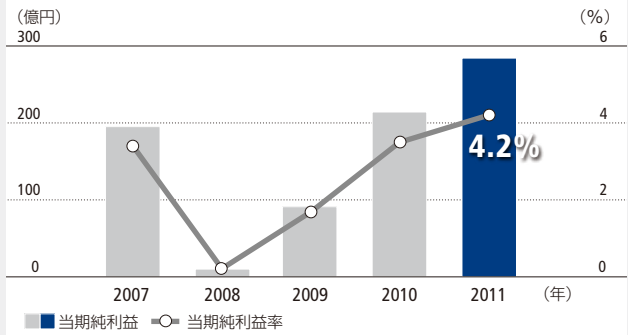
6,769億円 前期比 +12.0%



売上高は、主力のタイヤ事業において国内外での販売が好調に推移したことから、前期比12.0%増の6,769億円となりました。

当期純利益および当期純利益率

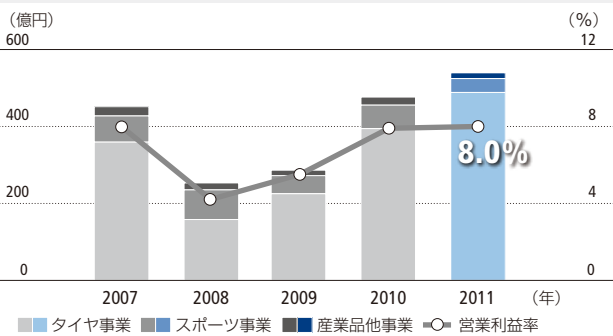
284億円 前期比 +32.5%



当期純利益は、東日本大震災および霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を約47億円計上したものの、前期比32.5%増の284億円となりました。

営業利益および営業利益率

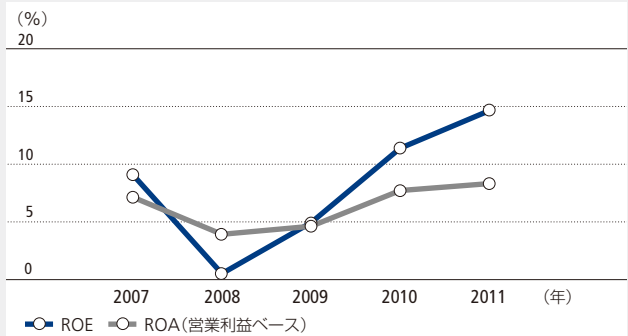
539億円 前期比 +13.4%



営業利益は、主力のタイヤ事業において、原材料価格が上昇したものの、販売価格への転嫁や販売数量・構成の良化により増益を確保したことから、前期比13.4%増の539億円となりました。

ROEおよびROA


ROE **14.7%** 前期比 +3.3pt ROA **8.3%** 前期比 +0.6pt



ROEは前期比3.3ポイント上昇し14.7%となりました。ROAは総資産の増加により0.6ポイントの改善にとどまり、8.3%となりました。

2011


1月 企業 業界初 環境マネジメントシステム (ISO14001)のグローバル統合認証を取得

3月 タイヤ 中国で2カ所目となるタイヤ工場の起工式を湖南省長沙市で実施 

タイヤ 東日本大震災により白河工場が被災

企業 代表取締役会長に三野哲治が、代表取締役社長に池田育嗣が就任

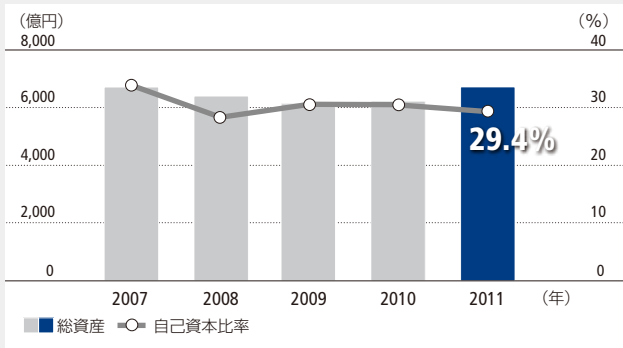
4月 タイヤ 白河工場が震災前と同水準の稼働状況に復旧

5月 タイヤ ブラジルにタイヤ製造子会社を設立 

10月 タイヤ 特殊吸音スポンジ搭載の低燃費タイヤ「LE MANS 4 (ル・マン フォー)」がグッドデザイン賞を受賞

総資産および自己資本比率

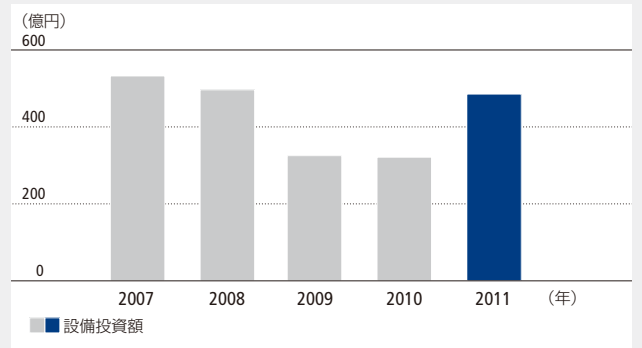
6,716億円 前期末比 +494億円



総資産は、原材料価格の上昇に伴いたな卸資産が増加したことから、前期末比494億円増の6,716億円となりました。

設備投資額

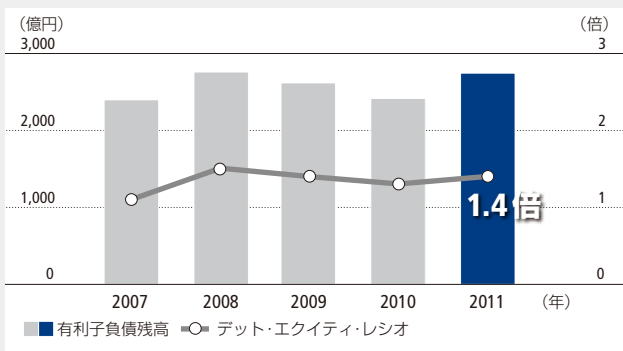
485億円 前期比 +165億円



設備投資額は、前期比165億円増の485億円となりました。主な内容は、タイヤの生産能力増強のための設備投資です。

有利子負債残高およびデット・エクイティ・レシオ

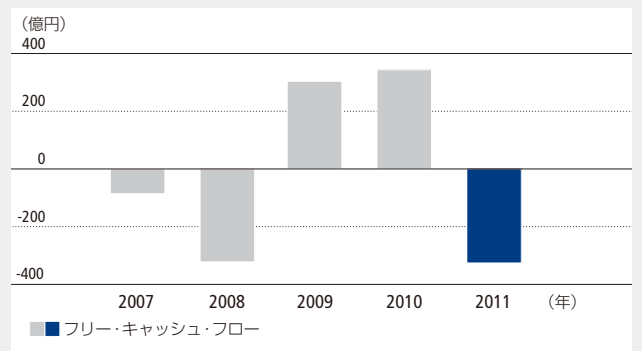
2,742億円 前期末比 +330億円



借入金の返済や社債の償還を行う一方、新規借入や社債の発行による資金調達を行った結果、有利子負債残高は前期末比330億円増の2,742億円となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

(326)億円 前期比 -669億円



フリー・キャッシュ・フローは、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得などによる支出が、税金等調整前当期純利益や減価償却費などによる収入を上回り、326億円のマイナスとなりました。

12月 スポーツ

ゴルフクラブ「ゼクシオ」の7代目となる「ゼクシオセブン」ゴルフクラブを発売



タイヤ

「100% 石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプが完成



タイヤ

ラベリング制度の転がり抵抗性能で最高ランク「AAA」を実現した低燃費タイヤ「エナセーブ PREMIUM(プレミアム)」を発表



タイヤ

新材料開発技術「4D NANO DESIGN (フォーディー ナノ デザイン)」を確立



企業

「トムソン・ロイター 2011 Top100 グローバル・イノベーター・アワード」に選定





代表取締役 社長 池田 育嗣

長期ビジョンの達成を目指して、 収益力のさらなる向上を図ってまいります。

過去最高の売上高・利益を達成

2011年12月期の当社グループを取り巻く事業環境は、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、東日本大震災で被災した工場や事業所を短期間で復旧したほか、低燃費タイヤなど高付加価値商品のさらなる拡

販、海外工場における生産能力の増強ならびにグループを挙げての生産性の改善や経費節減など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みました。

この結果、当期の連結売上高は前期比12.0%増の6,769億4百万円、連結営業利益は同13.4%増の539億24百万円、連結経常利益は同17.5%増の499億27百万円となりました。また、東日本大震災および霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として特別損失に46億97百万円計上しましたが、連結当期純利益は前期比32.5%増の283億86百万円となりました。これらの連結売上高と各利益項目の金額は、いずれも過去最高値を更新いたしました。

経営方針の進捗状況

昨年のアニュアルレポートで、変化が激しい環境のなかにあっても力強く成長し続け、長期ビジョンを達成するために策定した五つの経営方針をご紹介します。今回はこのうち、「グローバル体制の確立」と「成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立」についての進捗状況をご説明いたします。

経営方針

1. 長期的展望に立った体質改善
2. グローバル体制の確立
3. 成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立
4. 価値観の共有
5. 次世代経営幹部の育成

グローバル体制の確立

タイヤ事業では、新興国を中心とした世界的な需要増加に対応するべく、グローバル供給体制の強化を図っております。世界最大の自動車市場となった中国では第2工場の建設を進めており、2012年7月に操業を開始する予定です。また、中南米市場で当社グループ初となるタイヤ工場をブラジルに建設することを決定し、2012年1月より工事を開始いたしました。

た。さらに、当事業のグローバル展開における重要な拠点であるタイ工場は、生産能力を拡大し続けており、今後、世界最大級の工場に拡張する計画です。なお、現在、新たなタイヤ工場の建設を検討しており、2012年度上期中には計画の詳細を発表したいと考えております。

スポーツ事業では、市場規模の大きい米国や成長市場であるアジアなどへの海外展開を積極的に進めています。当期は米国市場でゴルフボールのシェアを伸ばしたほか、成長著しい中国市場での拡販が進みました。また、世界第3位の市場規模を持つ韓国にゴルフ用品販売子会社を設立し、体制を整えました。

産業品他事業においても、2011年にゴム手袋を製造するマレーシア工場が操業30周年、プリンター・コピー機用精密ゴム部品を製造する中国の中山工場が操業10周年を迎えるなど、海外でのビジネスが確実に定着しております。

成長軌道を支える収益力・財務力の基盤確立

当社グループは2015年を目標年度とする長期ビジョンにおいて「業界No.1の収益力の実現」を目指しており、その達成ラインを「経常利益率10%以上」と置いております。しかし競争環境が変化した現状では、この数値目標を通過点とし、さらに高みを目指す

長期ビジョン・中期計画の数値目標と実績

	2007	2008	2009	2010	2011	2012 中期計画	2015 長期ビジョン
売上高	¥5,673	¥6,050	¥5,245	¥6,045	¥6,769	¥7,000	¥8,000
営業利益	451	257	287	476	539	620	
営業利益率	8.0%	4.2%	5.5%	7.9%	8.0%	8.9%	10%以上
経常利益	432	148	200	425	499	560	
経常利益率	7.6%	2.4%	3.8%	7.0%	7.4%	8.0%	10%以上
当期純利益	195	10	91	214	284	280	
当期純利益率	3.4%	0.2%	1.7%	3.5%	4.2%	4.0%	5%以上
ROA(営業利益ベース)	7.1%	3.9%	4.6%	7.7%	8.3%	9.0%	10%以上
ROE	9.1%	0.5%	4.9%	11.4%	14.7%	13.0%	15%以上
有利子負債残高	¥2,396	¥2,757	¥2,616	¥2,413	¥2,742	¥2,600	¥2,000
自己資本比率	33.9%	28.3%	30.5%	30.5%	29.4%	35.0%	40.0%
デット・エクイティ・レシオ	1.1倍	1.5倍	1.4倍	1.3倍	1.4倍	1.1倍	0.7倍

(億円)

必要があると考えております。円高の進行や原材料の高騰など厳しい環境のなかで、足元の利益率を早期に向上させ、競争環境で優位に立つためには、「新しい収益源の確保」に取り組む必要があり、そのために現在取り組んでいるのが「NEXT活動」です。

この「NEXT活動」では、環境対応技術や実績のある新工法、シミュレーション技術などの独自技術とグローバル展開をつなぎ合わせて新しい収益源とします。その収益源に対して、各部門へ横串を通して全体最適を図り、高収益につなげるところまで描いた中長期取り組みテーマとして、①環境対応タイヤでの市場優位性の拡大、②コスト優位性の拡大、③技術優位性の拡大、の三つの目標を設定しております。

NEXT活動

New Earnings X Total Optimization

新しい収益源の確保

全体最適の推進

● 環境対応タイヤでの市場優位性の拡大

当社では2010年1月に日本で導入されたラベリング制度*に対応する低燃費タイヤ「ENASAVE(エナセーブ)」シリーズを豊富なサイズで展開し、国内の低燃費タイヤ市場で高い支持を得ることができました。この状況に安穩とすることなく、2012年2月にラベリング制度の転がり抵抗性能で最高レベルの「AAA」を獲得した「エナセーブ PREMIUM(プレミアム)」を発売するなど、今後も低燃費タイヤのラインアップを積極的に拡充していく方針です。

また、本年より「エナセーブ」ブランドのグローバル展開にも着手し、まずアジア地域から、タイ、中国、インドネシアで「エナセーブ」ブランドの低燃費タイヤを発売します。

この低燃費タイヤの中長期的な技術テーマとして、転がり抵抗性能を従来タイヤより半減させた「50%転がり抵抗低減タイヤ」の開発に取り組んでおりますが、2015年の発売に向けて順調に進捗しております。

さらに、原材料と燃費の両面から環境への負荷を抑える「石油外天然資源タイヤ」につきましては、2008年に発表した「エナセーブ97」で課題として残された、3%の石油由来原材料の天然資源化にこのたび成功し、2011年12月に開催された東京モーターショーで「100%石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプを発表しました。現在、量産化に向けた技術開発を進めており、市販モデルを2013年に発売する計画です。

* 低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン

● コスト優位性の拡大

2006年から取り組んでいる「ABC(アジア・ベスト・コスト)プロジェクト」は、着実に成果を上げてまいりましたが、近年の天然ゴムや原油価格の高騰により、その効力が薄れてきつつあります。そこで、材料使用量の削減、生産性改善、生産・販売両面での固定費削減など徹底的な合理化を図るとともに、全体最適の観点から総コスト低減の追求を新たに加えて、変化に強いコスト構造を構築してまいります。

具体的には、為替や需要の変化があろうとも、その時々での最適な条件で生産体制が組み、最適コストを実現できるように、国内外の工場がいつでもどこでも同じ性能の製品を作り出せるようにしてまいります。また、世界各国から安価な材料を調達する専門チームを作るなど、各部門単位でなく、全社の視点で最も効果的なものづくりを進めてまいります。新興国に負けないコスト競争力を持つことが「ABCプロジェクト」の目指す姿です。

この「ABCプロジェクト」の考え方にに基づき、本年から中国やタイなどアジア全域で統一仕様のタイヤを生産・販売します。これにより、量産効果によるコスト削減でアジアでの競争力強化につなげてまいります。

● 技術開発優位性の拡大

当社は1992年にシミュレーション専門の部門を立ち上げ、現在に至るまで積極的にシミュレーション技術の開発に投資してまいりました。その高度なシミュ

レーション技術は、タイヤのパターン設計やゴルフボールのディンプル設計などで活用しています。また、タイヤ転がり抵抗の大幅な低減を実現する材料をナノ構造にまで解析するため、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」も活用してまいりました。今後は、2012年に神戸市に設置される、計算速度で世界1位を獲得した次世代スーパーコンピュータ「京(けい)」を活用することで、革新的な新技術や新材料、新製品を創出していきたいと考えております。

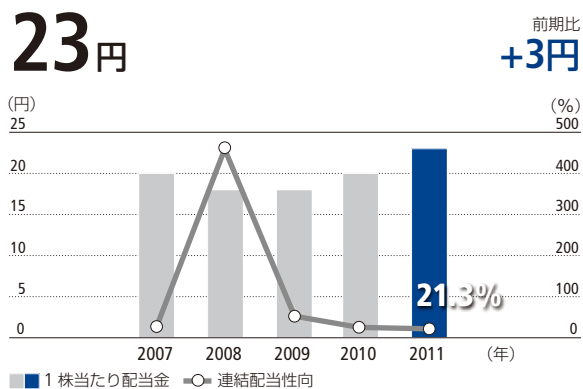
また、タイヤの新工法「太陽」につきましては、1996年のプロトタイプ完成から現在まで、その導入と進化を進めてまいりましたが、現在、「太陽」からさらに進化させた次世代工法の開発に取り組んでおり、2012年中の完成を目指しています。

さらに産業品事業における「技術優位性の拡大」をテーマとした取り組みが、当社独自の高減衰ゴムを採用した制震ダンパーです。これまで、ビル用、橋梁用などを中心に展開してまいりましたが、このたび住宅用制震システム「MIRAIE(ミライエ)」を開発し、2012年3月より発売しました。

年間配当金は1株当たり3円増配

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留

1株当たり配当金および連結配当性向



保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり株主の皆さまに報いることを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、当初予想の1株当たり8円から7円増配して15円とさせていただきます。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金8円と合わせて、前期比3円増配の23円となり、連結ベースでの配当性向は21.3%となりました。また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金13円の年間23円の配当を予定しております。

高い目標の達成に向けてまい進

当社グループが今後も守り続けていかなければならない価値観と行動原則を明文化した「住友ゴムWAY」の一つに「目標を高く」という価値観があります。これは、高い目標を掲げるからこそ一生懸命に努力し、それだけ大きな成長を果たせるということを意味しています。この価値観を社員全員で共有し、長期ビジョンの達成を目指してより一層の収益力向上に努めてまいります。

また、今後も環境保護やコンプライアンスなどさまざまな社会的責任を果たし、社会から期待され、その期待に応える真に価値ある企業グループを目指してまい進してまいります。

今後とも当社グループへのご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 社長 池田育嗣



100%

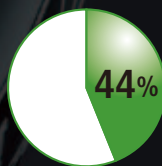
石油外天然資源使用比率

「エナセーブ 97」で残された3%の石油由来原材料のうち、「老化防止剤」と「加硫促進剤」については、原材料化合物をバイオマス資源から特殊触媒により合成する技術を開発し、石油外天然資源化を実現しました。また、「カーボンブラック」については、植物由来の油分から、従来と同等の性能を有するカーボンブラックを製造することに成功しました。

石油外天然資源タイヤとは？
石油・石炭などの化石資源を天然資源に置き換える技術

- | | | |
|------------------|---|------------------|
| ●合成ゴム | → | ●天然ゴム
●改質天然ゴム |
| ●鉱物油 | → | ●植物油 |
| ●カーボン | → | ●シリカ |
| ●合成繊維 | → | ●植物性繊維 |
| ●老化防止剤
●加硫促進剤 | → | ●バイオマス由来の原料化合物 |

石油外天然資源
タイヤの歩み
(材料配合率の変遷)



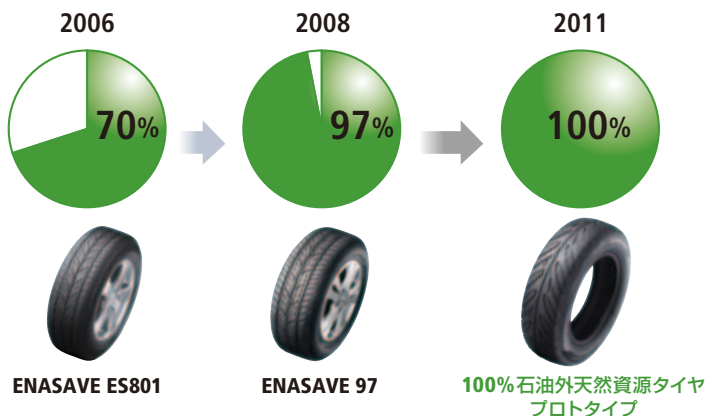
一般タイヤ
(Digi-Tyre ECO EC201)

EXPANDING THE ECO- FRIENDLY TIRE LINEUP

環境意識の高まりや自動車への環境規制強化を背景に、今後、環境対応タイヤの普及拡大が見込まれます。この市場での優位性を確立するため、当社は「石油外天然資源タイヤ」や「低燃費タイヤ」の開発を積極的に進めています。

「100% 石油外天然資源タイヤ」の試作品が完成

一般的な乗用車用タイヤは原材料の60%弱を石油由来の素材に依存しており、石油に依存しない原材料でタイヤを作ることは重要な環境技術テーマと言えます。当社では、2006年に石油外天然資源の使用比率を70%に高めた「エナセーブ ES801」を、2008年に同割合を97%にまで高めた「エナセーブ 97」を発売しています。そして今回、バイオ素材技術を応用す





東京モーターショー2011

2011年12月に開催された「第42回東京モーターショー2011」では、低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズの最新ラインアップや「100%石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプを展出し、当社最先端のゴム開発テクノロジーを訴求しました。

ることで、残り3%の石油由来原材料であった「老化防止剤」「加硫促進剤」「カーボンブラック」を石油外天然資源化することに成功し、「100%石油外天然資源タイヤ」のプロトタイプを完成させました。今後は耐久性などの信頼性の評価と量産化技術の確立を目指し、2013年の発売を目標に開発を進めてまいります。

低燃費タイヤのラインアップを拡充、海外販売も開始

当社は2010年1月に日本で導入された「ラベリング制度」に対応する低燃費タイヤを豊富なサイズで展開したことが奏功し、低燃費タイヤの販売本数シェアで2年連続1位*1を獲得しています。このポジションを確固たるものとするべく、2012年2月にはラベリング制度の転がり抵抗性能で最高ランクの「AAA*2」を獲得した「エナセーブPREMIUM(プレミアム)」を発売しました。また、商用車にも「エナセーブ」ブランドを拡大し、バン用の「エナセーブVAN01」を2月に、小型トラック用の「エナセーブSP LT38」を3月に発売しました。

低燃費タイヤのグローバル展開については、まず



**エナセーブ
PREMIUM**



2012年よりタイ、中国、インドネシアで「エナセーブ EC503」を順次発売します。また、欧州では、2012年より導入が予定されている環境規制に適合する商品の発売を計画しています。北米などその他の地域については、環境規制や市場の動向を踏まえて商品の開発を進めてまいります。

*1(株)日本能率協会総合研究所の調査。2010年および2011年の全国タイヤ量販店上位2社における低燃費タイヤの販売本数メーカー別シェア
*2一部サイズは「AA」

新材料開発技術「4D NANO DESIGN」を確立

前述の「エナセーブ PREMIUM」の低燃費ゴムの開発にあたっては、当社が確立した新材料開発技術「4D NANO DESIGN(フォーディー ナノ デザイン)」を初めて採用しました。この「4D NANO DESIGN」は、ナノレベルで分子の挙動を表現しながら材料シミュレーションと解析を行うことで、科学的・合理的に材料開発を行う技術です。この新技術により、ナノレベルで素材を自在にコントロールして材料設計・開発を行うことが可能になりました。当社は今後、「4D NANO DESIGN」を活用し、地球環境への配慮と安全・安心を両立する高性能タイヤの開発を加速させてまいります。



STRENGTHENING THE INTERNATIONAL TIRE SUPPLY SYSTEM

BRICsなど新興国を中心に、世界のタイヤ市場は堅調に拡大を続けていくものと見込まれます。この成長機会を確実にとらえるため、当社はグローバル供給体制の強化を図っています。

ブラジル新工場の建設に着工

中南米地域における当社グループ初のタイヤ工場をブラジルに設立し、2012年1月に起工式を行いました。現在ブラジルを中心とした中南米地域では、堅調に成長を続ける経済のもと、自動車産業が急速に拡大しており、自動車用タイヤの需要も増加しています。今回のブラジル工場の稼働により供給体制を強化し、この地域におけるタイヤ事業の一層の拡大に取り組んでまいります。生産開始は2013年10月を予定

70,000本/日

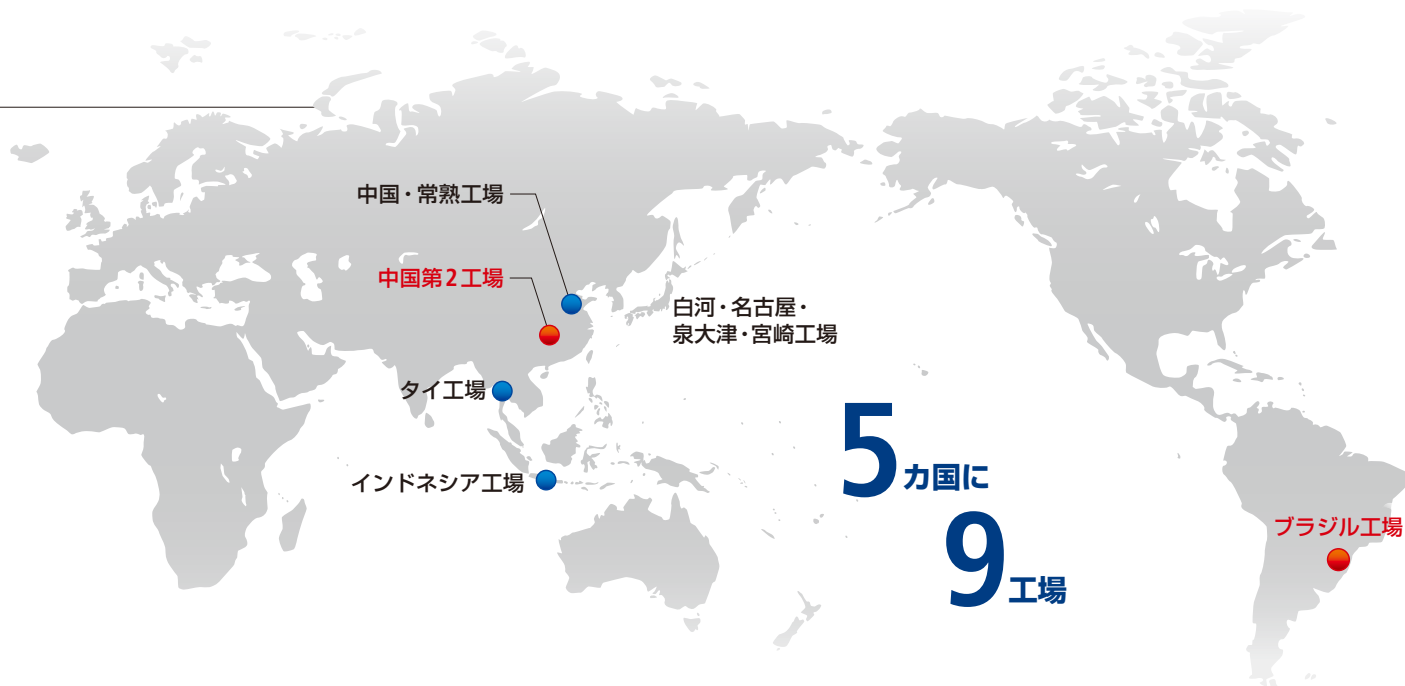
2012年末のタイ工場の生産能力(計画)

タイ工場は、タイの首都バンコクを中心地から南へ150kmのラヨン県アマタシティ工業団地内にあります。2006年11月の操業開始以来、継続的に生産能力の増強を図っており、2012年末には日産約70,000本を達成する見込みです。



ブラジル工場の概要

会社名	Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.
所在地	パラナ州ファゼンダ・リオ・グランデ市
設立	2011年7月
生産開始	2013年10月
総投資額	約5億6千万リアル(約280億円)*
生産能力	2,200トン/月(15,000本/日)(2016年末)*
*第1期工事分	1リアル=50円にて換算



しており、2016年末には日産15,000本の乗用車ラジアルタイヤの生産を計画しています。

中国およびタイ工場の生産を増強

中国では自動車保有台数が1億台を突破するなど、自動車産業が堅調に拡大しています。この成長市場をとらえるため、当社は中国で2カ所目となるタイヤ工場の建設を湖南省で進めています。2012年3月には試作を開始するなど、7月の操業開始に向けて工事は順調に進捗しています。

また、当社のタイヤ事業のグローバル展開における重要な輸出拠点であるタイ工場については、2010年末には日産40,000本を達成し、2012年末には日産約70,000本の達成を計画しています。その後も急速

に能力拡大を図り、2014年末には日産90,000本という世界最大級のタイヤ工場へと拡張する計画です。グローバル供給体制のさらなる強化を図るべく、当初の拡張計画を前倒して進めていく考えです。

新工法「太陽」により投資効率を向上

当社独自のタイヤ新工法「太陽」は、生産工程の全自動化と設備の小型化を実現し、タイヤの精度・性能の向上にも寄与します。また、需要に応じたフレキシブルな増産対応が日産1,000本単位で可能であり、投資効率が非常に高い工法です。1996年のプロトタイプ完成から現在まで「太陽」の導入と進化を進めてまいりましたが、現在、「太陽」をさらに進化させた「次世代新工法」の開発に取り組んでおります。当社のものでづくりの総力を結集し、2012年中の完成を目指します。

中国第2工場の概要



会社名	住友橡膠(湖南)有限公司
所在地	湖南省長沙市
設立	2010年9月
生産開始	2012年7月
総投資額	約297百万米ドル
生産能力	30,000本/日 第1期:2014年末で15,000本/日 第2期:2017年末で30,000本/日

30%



従来工法の設備面積に対する太陽工法の設備面積の割合



100%石油外
天然資源タイヤ
プロトタイプ

タイヤ事業

TIRE Business

- 「ダンロップ」「ファルケン」「グッドイヤー」をメインブランドとするタイヤを製造・販売しています。
- グッドイヤー社とは1999年に世界的アライアンス契約を結んでおり、欧州・北米での製造・販売および日本での販売の合併会社を設立するとともに、タイヤ技術の交流、原材料等の共同購買を実施しています。

ENASAVE PREMIUM



(注)一部サイズは「AA」

エナセーブ

「エナセーブ」は、ダンロップの環境対応タイヤのブランドです。燃料消費を削減する「エナジーセーブ」と自然環境保護を実践していく「ネイチャーセーブ」を組み合わせ、名付けられました。

80%

ダンロップの市販用夏タイヤにおける「低燃費タイヤ*」の割合

*「低燃費タイヤ等の普及促進に関する表示ガイドライン」に適合する低燃費タイヤ

No.1

ダンロップの「低燃費タイヤ」が2年連続売上第1位

(注) (株)日本能率協会調査による全国タイヤ量販店上位2社における2011年、2012年低燃費タイヤ販売本数メーカー別構成比

2011年12月期の業績

当期のタイヤ事業の売上高は、前期比15.0%増の5,910億45百万円、営業利益は同23.9%増の488億20百万円となりました。

国内で低燃費タイヤや冬タイヤの販売が好調に推移したほか、海外でも販売を伸ばしたことにより、増収となりました。

利益面では、主要原材料の価格が高値で推移しましたが、販売価格の改定や販売数量・構成の良化が寄与し、増益となりました。

国内市販用タイヤ

夏タイヤでは低燃費性能と静粛性を兼ね備えたダンロップブランドの新商品「LE MANS 4 (ル・マン フォー)」や「ENASAVE (エナセーブ)」シリーズ、グッドイヤーブランドの新商品「GT-Eco Stage (ジーティーエコステージ)」など、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販に努め、冬タイヤでは年初に降雪が多かったことによる増販に加えて、年末の販売も好調に推移したことにより、売上高は前期を上回りました。

国内新車用タイヤ

東日本大震災やタイの大洪水の影響で自動車生産台数が前期を大幅に下回ったものの、低燃費タイヤをはじめとする高付加価値商品の拡販や原材料の相場価格に連動する売価決定

方式に基づいて販売価格を改定したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外市販用タイヤ

欧米地域での景気減速の影響があったものの、アジア、中南米、ロシアなどの新興諸国において販売を伸ばしたほか、欧州でも現地販社が順調に販路を拡大したことにより、売上高は前期を上回りました。

海外新車用タイヤ

東日本大震災やタイの大洪水の影響により海外でも自動車生産台数が一時的に減少しましたが、中国を中心とした海外での自動車生産の拡大に対応して販売数量を伸ばしたことにより、売上高は前期を上回りました。

2012年12月期の見通し

当期に冬タイヤの販売が好調であった国内市販用タイヤの販売本数は前期並み、国内新車・海外新車・海外市販用タイヤは増加を見込んでおり、全体でも前期を上回ると予想しております。国内市場では、低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるべく、新商品を順次投入してまいります。海外市場では、需要が旺盛な新興国を中心に拡販を進めます。

DUNLOP
ENASAVE EC202



FALKEN
ZIEX ZE912

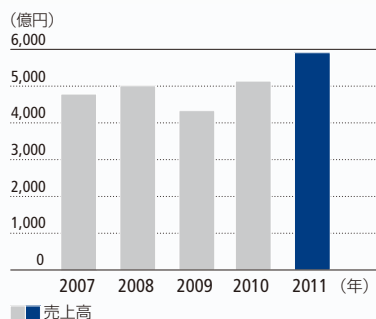


GOODYEAR
GT-Eco Stage



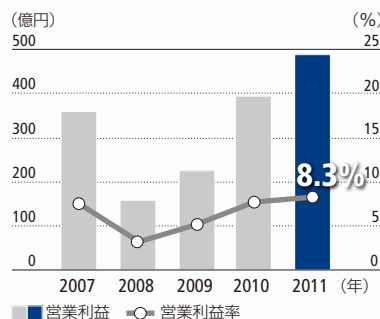
売上高

5,910 億円 **+15.0%** 前期比



営業利益および営業利益率

488 億円 **+23.9%** 前期比



タイヤ販売本数および前期比率

	2010	2011
国内新車	+17%	-12%
海外新車	+53%	+8%
国内市販	+6%	+9%
海外市販	+21%	+7%
合計	+19%	+4%
合計本数(万本)	9,087	9,488

スポーツ事業

SPORTS Business

• 2003年に住友ゴム工業(株)から分社したダンロップスポーツ(株)*が中心となり、ゴルフ用品ではクラブやボールなどを、テニス用品ではラケットやボールなどを製造・販売しています。

• 主力のゴルフ用品では、「XXIO(ゼクシオ)」「SRIXON(スリクソン)」「Cleveland Golf(クリーブランドゴルフ)」の三つのブランドでグローバルに展開しています。

• ダンロップスポーツ(株)は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

*2012年5月、SRIスポーツ(株)はダンロップスポーツ(株)に社名変更しました。



XXIO

ゴルフ用品の主力ブランド「ゼクシオ」は、日本、韓国、中国などで多くのゴルファーから支持をいただいています。



No.1

2011年メーカー別国内出荷額

- ・ゴルフクラブ
- ・ゴルフボール
- ・硬式テニスラケット(他社と同額で首位)
- ・硬式テニスボール

(注)2012年版スポーツ産業白書(矢野経済研究所)の2011年見込みシェア

世界 **24** カ国
234 名

ダンロップスポーツ(株)と
物品使用契約を結ぶ
プロゴルファーの数

(注)2012年3月28日現在

2011年12月期の業績

当期のスポーツ事業の売上高は、前期比7.7%減の583億65百万円となりました。営業利益は同40.5%減の36億40百万円となりました。

東日本大震災に伴う国内のゴルフ・テニス用品市況の落ち込みが大きく影響し、減収減益となりました。

ゴルフ

国内市場では、東日本大震災と年初の降雪の影響でゴルフ場入場者数が前期を下回ったことに加え、市場全体で消費が一時的に大きく低迷しました。海外では、東南アジアや中国市場は拡大が続いたものの、韓国や欧州では消費マインドが減退傾向となり、総じて厳しい状況で推移しました。

このようななか、国内においては、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移しました。また、12月には7代目となる「ゼクシオ セブン」を発売し、計画を上回る販売量となるなど、好調なスタートをきりました。ゴルフボールでも、石川遼プロが使用する「スリクソンZ-STAR(ゼットスター)」シリーズや、「ゼクシオ スーパーXD プラス」の拡販に注力し、ゴルフボールのシェアを伸ばしました。

欧米市場においては、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブや「スリクソン」

のゴルフボールで新商品を投入し、クリーブランド社による積極的な販売活動の効果もあり、世界最大の米国市場でゴルフボールの市場シェアを伸ばしました。

しかしながら、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、ゴルフ用品全体の売上高は前期を下回りました。

テニス

テニス用品では、硬式ラケットで「スリクソン」のラインアップを充実させるとともに、ダンロップブランドの「ネオマックス」シリーズを新たに投入しました。バボラブランドでは「ピュアドライブ」シリーズの拡販を進めました。また、世界各国の一流プレーヤーと用品の使用契約を結ぶことで、ブランド価値の向上に努めましたが、テニス用品全体の売上高は前期を下回りました。

2012年12月期の見通し

景気の先行きが不透明であり、個人消費も力強い伸びは望みにくい状況のなか、現地現物の観点で市場ニーズを的確にとらえた商品を提供することで、各市場でのブランド価値の向上とシェアの拡大に努めてまいります。



プロ・上級者向けとして生まれた「スリクソン」ブランドのゴルフ用品は、国内外のツアープロに愛用され、その勝利に貢献しています。



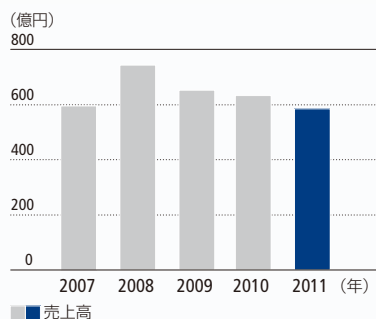
1979年に米国で誕生した「クリーブランドゴルフ」。定評あるウエッジは米国で高いシェアを有しています。



数多くの国内主要大会で使用されている硬式テニスボール

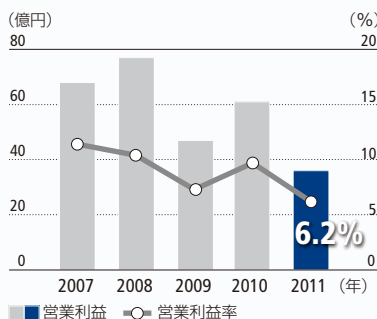
売上高

584 億円 前期比 **-7.7%**



営業利益および営業利益率

36 億円 前期比 **-40.5%**



売上高内訳

	(億円)		
	2010	2011	前期比
クラブ	298	273	-8%
ボール	129	119	-8%
シューズ・アクセサリ他	87	79	-9%
ゴルフ用品	514	470	-8%
テニス用品	65	61	-6%
ライセンス収入	4	4	-10%
スポーツ用品	582	535	-8%
その他	50	49	-3%
合計	632	584	-8%

産業品他事業

INDUSTRIAL AND OTHER PRODUCTS

Business

- 住友ゴム工業(株)のハイブリッド事業本部が中心となり、プリンター・コピー機用精密ゴム部品、制振ダンパー、スポーツ用人工芝、塗り床、車椅子用可搬形スロープ、ゴム手袋、ガス管、印刷用ブランケット、防眩材、止水ゴム、医療用ゴム栓など生活用品から産業用資材まで多種多様な商品を提供しています。

MIRAIE

当社の高減衰ゴムテクノロジーにより生まれた住宅用制震ダンパー「MIRAIE(ミライエ)」。地震の揺れを最大70%*低減し、繰り返し発生する余震にも効果を発揮します。

* 振動台実験の結果による

No.1

橋梁ケーブル用制振ダンパー
の国内シェア

(注)2012年1月、当社調べ



プリンター・コピー機用精密ゴム部品
 ミクロン単位の精度が要求されるプリンター・コピー機用精密ゴム部品。生産拠点を国内、中国、ベトナムに置き、顧客の多様なニーズに対応しています。

2011年12月期の業績

当期の産業界他事業の売上高は、前期比0.2%減の274億93百万円、営業利益は同31.2%減の14億60百万円となりました。

医療用ゴム栓は順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品は、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回りました。

2012年12月期の見通し

景気の先行きが不透明であり、厳しい事業環境が続くものと見込まれます。このような環境のなか、成長が期待される医療用ゴム栓では、需要の拡大に対応して生産能力の増強を進め、安全で高品質な商品の供給と拡販に努めます。また、独自の高減衰ゴムを採用した住宅用制震ダンパー「MIRAIE(ミライエ)」を新発売し、積極的な販売を進めてまいります。



医療用ゴム栓

徹底した品質管理のもと、安全・高品質な医療用ゴム栓を提供しています。

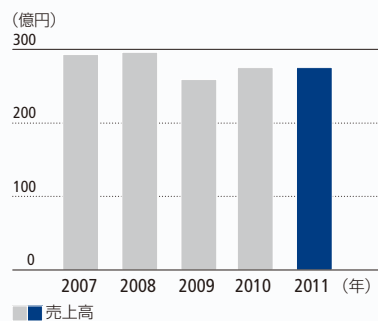


ゴム手袋

ダンロップのゴム手袋は、家庭用から業務用まで充実したラインアップをそろえています。

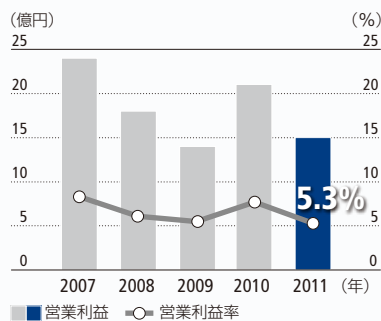
売上高

275 億円 前期比 **-0.2%**



営業利益および営業利益率

15 億円 前期比 **-31.2%**



スポーツ用人工芝「ハイブリッドターフ」高い安全性とプレー性能を両立させた「ハイブリッドターフ」は、全国の競技場から学校施設まで豊富な導入実績を誇ります。

住友ゴムグループは、常に新しい価値創造へ挑戦し、積極的に研究開発活動を行っています。また、研究開発の成果を知的財産として適切に保護し、その活用を図るための体制を構築しています。

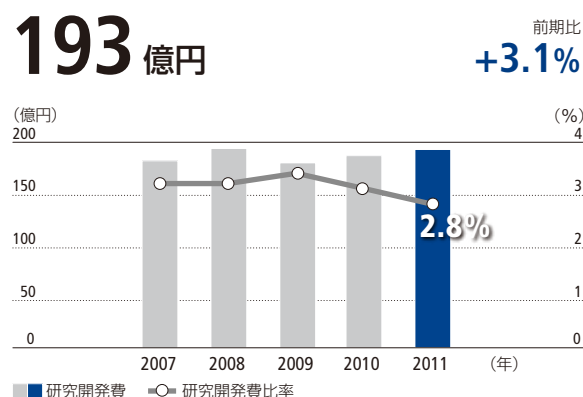


研究開発活動

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業等、幅広い領域・分野で研究開発を推進しています。特にタイヤ事業では1999年9月以降、グッドイヤー社との世界的な提携に基づく技術交流を実施し、テーマ別にプロジェクトチームを編成し、共同調査研究を行っています。また、2009年に竣工したタイヤテクニカルセンターを当社グループのタイヤ技術研究開発の中心とし、環境に配慮した次世代タイヤ開発を推進しています。

当期の研究開発費の総額は192億74百万円であり、連結売上高に占める比率は2.8%でした。

研究開発費および研究開発費比率



タイヤ事業

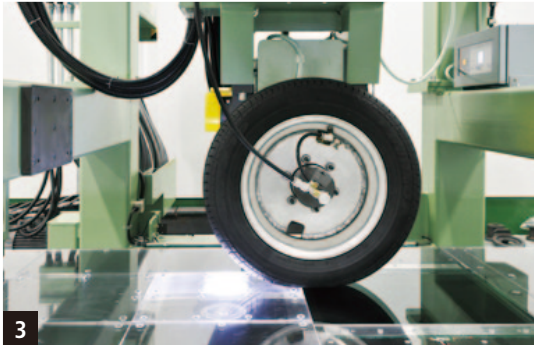
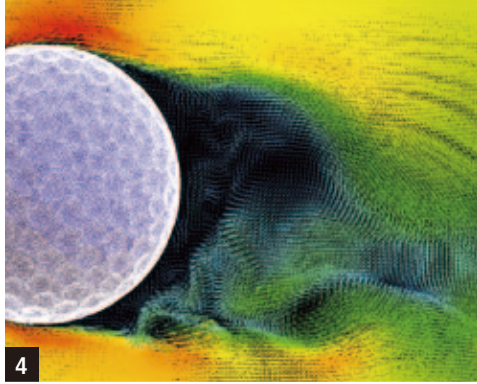
タイヤ事業では、ダンロップブランドにおいて、「エナセーブPREMIUM(プレミアム)」を2012年2月から順次発売しました。当商品は、新材料開発技術「4D NANO DESIGN(フォーディーナノ デザイン)」により生み出された新開発の低燃費ゴムを採用し、低燃費性能を徹底追求しました。当事業に係る研究開発費は167億71百万円でした。

スポーツ事業

スポーツ事業では、ダンロップスポーツ(株)ならびにクリーブランド社に研究開発部門を設置しており、最新のコンピュータ・シミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発に取り組んでいます。当期はゼクシオ7代目モデルとなる「ゼクシオセブン」のゴルフクラブを2011年12月に発売しました。当事業に係る研究開発費は12億47百万円でした。

産業品他事業

各商材分野において消費者ニーズに合わせた商品開発に取り組んでいます。当期は、当社独自の高減衰ゴムの採用により地震の揺れを吸収する住宅用制震ダンパー「MIRAIE(ミライエ)」を開発し、2012年3月に発売しました。当事業に係る研究開発費は12億55百万円でした。



1. タイヤテクニカルセンター
最新鋭の試験機や測定装置を備えたタイヤ研究開発の中核拠点。
2. インサイドドラム試験機
ドライ、ウエット、氷路でのタイヤコーナリング特性を測定する装置。
3. 摩耗エネルギー測定装置
タイヤを路面上で回転させ、路面との間に発生する圧量、応力、すべり量を計測し、タイヤの摩耗性能を調べる装置。
4. デジタルインパクトテクノロジー
ゴルフクラブやテニスラケットがボールと接する瞬間を1億分の1秒ごとに解析する高精度のシミュレーション技術。
5. トムソン・ロイター社がイノベーションのグローバル・リーダー企業100社を選出する「トムソン・ロイター2011 Top100グローバル・イノベーター・アワード」に選定。

知的財産戦略

住友ゴムグループでは、当社グループ事業の支援のための知的財産活動を行っています。具体的には、産業財産権、すなわち、特許、意匠、商標を中心とした権利の取得、その権利の活用および他社権利侵害の防止です。

グローバル化への対応

海外事業拡大の長期ビジョン実現に向けて、住友ゴムグループの知的財産権業務は、日本、西欧諸国、米国はもちろん、ロシアおよびCIS諸国、アジア各国、南米にまで拡大しました。

各国で次の三つを主な業務として取り組んでいます。

- (1) 産業財産権(特許・意匠・商標)の権利確保
- (2) 自社権利を侵害する製品に対する権利行使
- (3) 自社の正当な事業活動を脅かす第三者の不当な権利排除

特に、(3)については、当社のタイヤ意匠と同一または類似する意匠の登録、当社のメインブランドとコンフリクトするような不当な商標登録出願が世界各国で散見されます。これらを放置すると、当社グループの事業の障害になりかねないので、発見次第、無効にする対応をとっています。

業務の効率・権利の整理

上記のグローバル化対応により、知財業務はどんどん膨張していきます。そのため、次の事項を進めています。

- (1) 有効な技術のもれのない権利化と不要な権利の整理
- (2) 特許事務所との関係強化

研究開発部門・技術開発部門に知的財産部との兼務者を置き、開発部門と知的財産部をつなぐ機能を持つ“特許リエゾン”として活動することにより、(1)の『有効な技術のもれのない権利化』を促進させています。また、(1)の指標として、特許の実施率を算出し、これを高める活動を行っています。実施率とは、“実施している権利数／保有権利数”で表されます。実施予定のある技術の出願促進・早期権利化、および不要権利放棄という二つの手段で実施率を向上させ、知的財産権のコストパフォーマンスを上げようとしています。

知財業務には国内外の特許事務所の協力が不可欠です。特に、外国の特許事務所とのコミュニケーション強化は、グローバル化への対応にはもちろん、業務の効率を上げるためにも必要です。知的財産部員と、各国の弁理士・弁護士とが、現地で、権利化・訴訟の業務を協同して行うことにより、(a) 特許事務所との関係強化、(b) 業務品質・業務効率の向上およびスピードアップ、(c) 知的財産部員のスキルアップを図っています。

特許情報の有効活用

住友ゴムグループの特許を維持管理するため、各権利のデータをデータベース化し、特許管理システムで管理しています。これらのデータは権利維持のための管理情報であると同時に、技術情報でもあるので、各開発部門に開放して、技術開発支援としての活用を図っています。

また、他社の特許情報は、他社の技術動向を把握する上でも、自社製品が他社権利を侵害することを防止する上でも重要な情報ですので、毎週、各技術部門に必要な分野の特許情報を配信しています。

住友ゴムグループ CSR活動基本理念

CSR理念	住友ゴムグループは、地球環境や社会を GENKI にする活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信用される企業グループを目指します。		
CSRガイドライン	G	 緑化 GREEN INITIATIVE	1. 「森づくり」を通じた地球温暖化防止への貢献 2. 「森づくり」を通じた地域との交流
	E	 事業活動の環境負荷低減 ECOLOGICAL PROCESS	3. CO ₂ 排出量の低減 4. グローバル環境経営の推進
	N	 次世代型技術・製品の開発 NEXT-GENERATION PRODUCT DEVELOPMENT	5. 環境配慮商品の開発 6. 「安全・快適」「経済性」「品質」の追求
	K	 人にやさしい諸施策 KINDNESS TO EMPLOYEES	7. 人材育成と働きがいの向上 8. 安全で働きやすい職場づくり 9. ワークライフバランスの推進
	I	 ステークホルダーへの誠実さ INTEGRITY FOR STAKEHOLDERS	10. コーポレート・ガバナンスの充実 11. コンプライアンスの徹底 12. ステークホルダーとの対話促進 13. 社会貢献活動の推進

住友ゴムグループは、長期ビジョンで掲げる長期持続的な成長と価値創造を実現していくためには、経済的価値のみならず社会的価値向上への取り組みが不可欠だと考え、CSR活動を積極的に推進しています。

100%

国内全工場における天然ガスへの燃料転換比率

0%

住友ゴムグループ全工場が発生した廃棄物のうち埋め立て処分される廃棄物の割合

100万本

2009年から3年間の累計植樹本数

CSR トピックス

100万本の植樹達成

住友ゴム工業グループは、2009年、創業100周年を機に、国内外の拠点やその周辺地域において20年をかけ100万本の木を植えるという「100万本の郷土の森づくり」プロジェクトを開始しました。その一環であるチームエナセーブキャンペーンによるお客さま参加型のマングローブ植樹がご好評を頂き、当初の目標を遥かに上回るペースで植樹が進んだことにより、2011年にわずか3年で100万本の植樹を達成しました。（※2012年中に植樹完了予定。）現在は次の目標を計画中です。住友ゴムグループは、今後も世界各地での緑化活動を推進していきます。



生物多様性保全

住友ゴムグループは、全国の拠点で生物多様性の保全活動を行っています。ダンロップスポーツ市島工場（兵庫県）では、敷地内で、従業員の手により、準絶滅危惧種である国蝶オオムラサキの育成をエサとなるエノキの栽培から実施し、取り組み開始から4年目の2011年羽化に成功、また、その他の緑化活動も評価され、「平成23年度緑化優良工場等近畿経済産業局長賞」を受賞しました。また、神戸本社や名古屋工場では、ビオトープを従業員自らの手で造成し、稀少種の育成を行っています。住友ゴムグループは今後も従業員の手による生物多様性保全活動を行っています。



CSR基金助成

住友ゴム工業(株)は、地球環境問題をはじめとする社会問題の解決に向けた多様な活動を支援するため、2009年7月住友ゴムCSR基金を設立し、趣旨に賛同した従業員の給与から毎月200円の募金とその同額を会社が上乗せして拠出するマッチングギフト方式で運営しています。

助成の対象は、生物多様性を含む環境保全、災害支援、交通安全、その他当社グループ事業所所在地における固有の社会問題の解決、のいずれかに取り組む団体の活動としており、2011年6月に実施した第2回助成では、助成先を前年度の3地域・8団体から拡大し、福島県、東京都、愛知県、大阪府、兵庫県、宮崎県の6地域17団体に助成を行いました。



東日本大震災復興支援

住友ゴムグループは、東日本大震災復興支援の一環として、総額1億円を福島県、宮城県および岩手県に寄付、また、グループ従業員の募金により1,045万円を日本赤十字社に寄付しました。さらに、仮設住宅用ガス管、作業用手袋などの物品約1億円相当を提供するとともに、被災者支援および復興に向けた活動を実施するNPO7団体に対して活動資金の助成を実施。また、従業員から公募して、4回にわたり被災地にボランティア隊を派遣し、がれき撤去や清掃作業の手伝いを行いました。



当社グループのCSR活動の詳細につきましては、「CSR報告書」をご覧ください。当社グループのホームページ「CSRの取り組み」のページにも掲載しています。

<http://www.srigroup.co.jp/csr/index.html>

住友ゴム工業(株)は、株主をはじめすべてのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としています。この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置付け、経営全般の効率性を確保するとともに、グループ経営の強化、社会との信頼関係を強化するための企業の社会性・透明性の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会および会計監査人のほか、以下の機関を設置しています。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っています。2012年3月29日現在で取締役は11名、うち社外取締役は2名の体制としています。

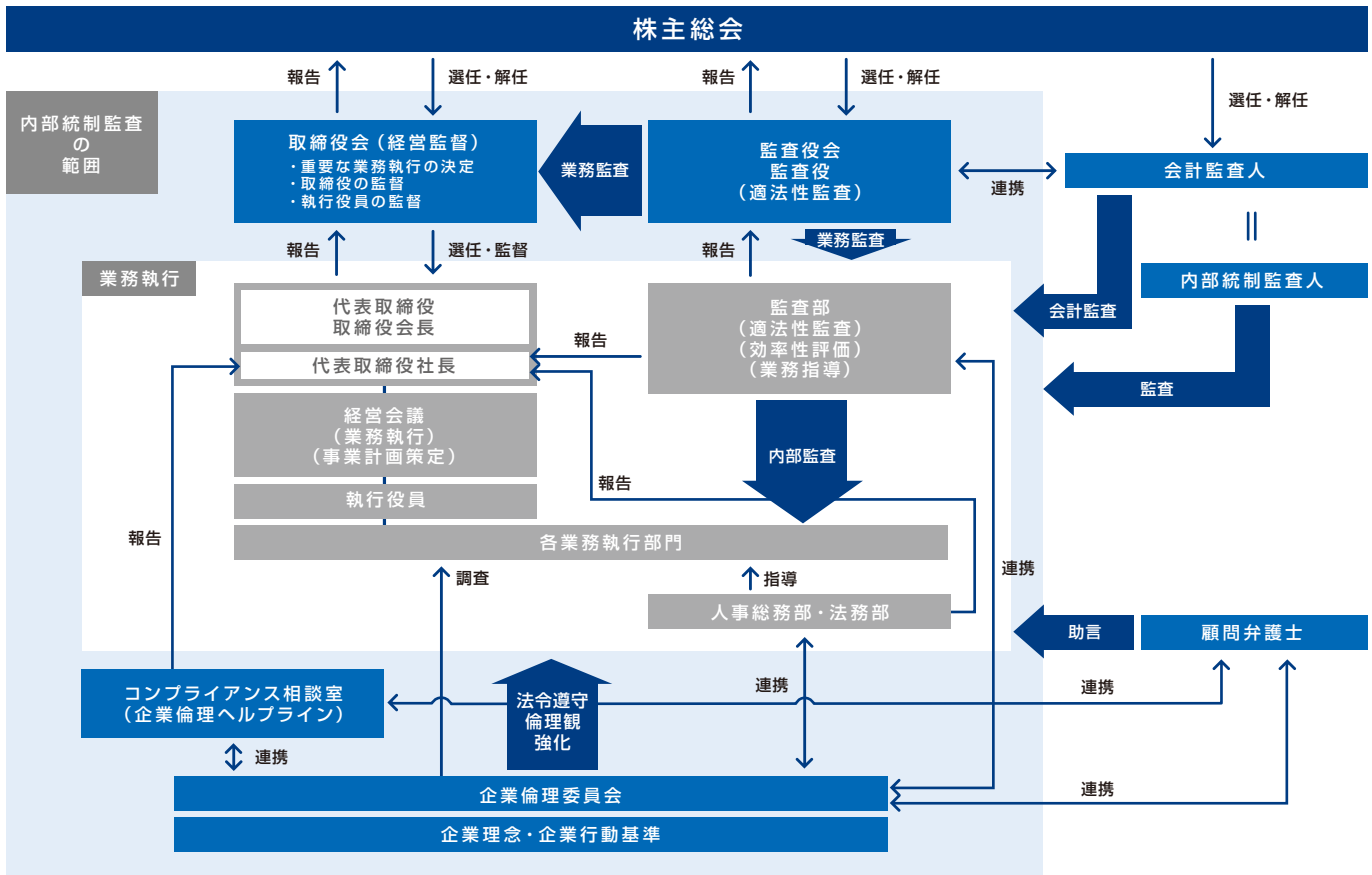
監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っています。2012年3月29日現在で監査役は5名の体制としています。監査役5名のなかから2名を常勤監査役として選定し、

常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っています。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としています。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っています。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとること



を目的として、2003年3月より執行役員制を導入しています。2012年3月29日現在で執行役員は16名、うち取締役を兼務しない執行役員は8名となっています。

監査役監査、内部監査および会計監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、本社および主要な事業所、子会社への往査を行うとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

内部監査部門として、社長直轄の監査部(12名体制)を設置しています。また、監査役の業務を補助するため監査役付として専任1名を置いています。監査部は、監査方針、年間内部監査計画等に基づき、各部署および関係会社の業務執行状況について、有効性・効率性およびコンプライアンス等の適切性の観点から、本社および主要な事業所、子会社への往査を行い、グループ全体の監査を行っているほか、財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。内部監査の結果および改善のための提言は、社長に報告されるとともに監査役会にも報告され相互連携を図っています。また、会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行しています。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人与監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役

2012年3月29日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名です。

社外取締役の高坂敬三氏は、2011年に開催した取締役会14回のうち13回に出席し、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っております。社外取締役の倉阪克秀氏は、2011年に開催した取締役会14回すべてに出席し、住友電気工業(株)における役員としての経験を活かし、企業経営全般に対して助言を行っております。

社外監査役の加護野忠男氏は、2011年に開催した取締役会14回、監査役会13回すべてに出席し、経営学を専門とする大学教授としての高度な学術知識と豊富な見識を活かした客観的な立場からの監査を実施しております。社外監査役の三嶽新太郎氏は、2011年に開催した取締役会14回のうち13回、監査役会13回すべてに出席し、財務および会計に関する相当程度の知見と、住友電気工業(株)における常勤の監査役としての監査業務の経験を活かした客観的な立場からの監査を実施しております。

2012年3月29日開催の定時株主総会で選任された社外監査役の村田守弘氏には、公認会計士、税理士としての専門的知見と、ドイツ証券(株)およびカゴメ(株)における非常勤の監査役としての経験を活かし、客観的な立場からの監査を期待しております。

なお、当社は、高坂敬三氏、加護野忠男氏および村田守弘氏について一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員と判断し、(株)東京証券取引所等の定めに基づき、独立役員として届け出しています。

役員報酬

2011年12月期に係る取締役および監査役の報酬等の総額

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額 (百万円)		支給人員
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	403	293	110	13名
監査役 (社外監査役を除く)	42	42	—	3名
社外役員	23	23	—	5名

- (注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しています。
 2. 2011年12月期末時点の人員は取締役10名、監査役5名です。支給人員と相違しているのは、期中退任取締役5名、期中退任監査役1名が存在しているためです。
 3. 取締役および監査役の報酬等の限度額は、2007年3月29日開催の第115期定時株主総会において、取締役については年額600百万円内、監査役については年額70百万円以内と決議いただいています。なお、当期は、期中退任役員を含めて、取締役15名に対して414百万円、監査役6名に対して54百万円を支給しています。

役員報酬等の額またはその算定方法の決定方針

当社は取締役の報酬等の構成を基本報酬および賞与とし、株主総会において承認された報酬額の枠内で支給しています。基本報酬は、職位や担当する職務内容、責任の度合いおよび会社業績など

を総合的に勘案したうえで決定しており、賞与は、会社業績および職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しています。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しています。

なお、役員報酬等の額の決定に際しては、同程度の事業規模の国内企業における役員報酬に関する第三者の調査を活用することにより、報酬水準の客観性を確保しています。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況

当社は「会社法」に基づく「内部統制システム」の整備に関する基本方針を取締役会で決議し、公表しています。また、「金融商品取引法」および金融庁が定める評価・監査の基準ならびに実施基準に沿った内部統制システムの整備を進め、当社および子会社の財務報告の適正性を確保するための体制の強化を図っています。

コンプライアンス体制

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」を基に「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、コンプライアンスの徹底、浸透を図っています。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定し、併せて「企業倫理委員会」を設置しています。また、企業倫理ヘルプライン(相談窓口)として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、社内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮したうえで、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えています。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しています。

リスク管理体制

当社の事業活動に重大な影響を及ぼすおそれのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、リスク管理規定に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議します。リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めます。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行います。

また、当社はリスク管理規定に基づきリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、全社のリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しています。重大なリスクが顕在化し、または顕在化が予想される場合には、危機管理規定に基づき、社長が危機管理本部を設置します。

取締役、監査役および執行役員

(2012年3月29日現在)

取締役



代表取締役 取締役会長
三野 哲治



代表取締役 社長
池田 育嗣



代表取締役 専務執行役員
中野 孝紀



代表取締役 専務執行役員
田中 宏明



取締役 常務執行役員
恩賀 賢治



取締役 常務執行役員
西 実



取締役 常務執行役員
伊井 康高



取締役 常務執行役員
石田 宏樹



取締役 常務執行役員
黒田 豊



取締役
高坂 敬三



取締役
倉阪 克秀

監査役

常勤監査役
野口 紀之

常勤監査役
佐々木 保行

監査役
加護野 忠男

監査役
三嶽 新太郎

監査役
村田 守弘

執行役員

常務執行役員
福本 隆洋

常務執行役員
中瀬古 広三郎

常務執行役員
高見 昌文

執行役員
田中 康

執行役員
山本 悟

執行役員
山田 直樹

執行役員
原田 直典

執行役員
藤本 紀文

11年間の主要財務データ(連結)

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

単位:百万円

12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2009	2008
連結会計年度				
売上高	¥676,904	¥604,549	¥524,535	¥604,974
売上原価	445,426	387,678	334,249	412,824
販売費及び一般管理費	177,554	169,300	161,547	166,491
営業利益	53,924	47,571	28,739	25,659
当期純利益(損失)	28,386	21,427	9,093	1,021
減価償却費	37,606	37,885	37,425	35,475
設備投資額	48,515	32,055	32,484	49,601
研究開発費	19,274	18,698	17,983	19,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,945	69,725	64,525	25,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,569)	(35,400)	(34,260)	(58,067)
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,009	(25,634)	(22,781)	34,088

連結会計年度末

総資産	¥671,611	¥622,243	¥613,230	¥639,941
純資産	222,175	212,964	209,052	202,642
自己資本	197,661	189,684	187,028	180,940
有利子負債残高	274,216	241,250	261,572	275,746

単位:円

1株当たり情報

当期純利益(損失)	¥ 108.20	¥ 81.67	¥ 34.66	¥ 3.89
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—	—
配当金	23.00	20.00	18.00	18.00

%

財務指標その他

営業利益率	8.0%	7.9%	5.5%	4.2%
ROE	14.7	11.4	4.9	0.5
ROA(営業利益ベース)	8.3	7.7	4.6	3.9
自己資本比率	29.4	30.5	30.5	28.3
タイヤ販売本数(万本)	9,488	9,087	7,649	8,734
従業員数(名)	22,320	22,242	20,832	20,369
発行済株式総数(株)	263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057
自己株式数(株)	707,026	704,248	699,745	696,200

注記 1. ミドルは、便宜上、2011年12月31日現在の為替レート、すなわち1米ドル=78円で換算しております。

2. 2006年より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)」を適用しています。

上記の自己資本については、2006年以降は連結貸借対照表における「株主資本」と「その他の包括利益累計額」の合計を表示しており、2005年以前は従来の「株主資本」を表示しています。

3. 上記の減価償却費および設備投資額には、有形資産および無形資産の両方が含まれています。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

2007	2006	2005	2004	2003	2002	2001	2011
¥567,307	¥534,086	¥512,838	¥470,562	¥450,491	¥447,893	¥434,463	\$8,678,256
368,783	342,856	307,538	288,684	281,392	286,755	279,074	5,710,589
153,398	154,440	155,374	136,352	131,333	129,394	132,813	2,276,334
45,126	36,790	49,926	45,526	37,766	31,744	22,576	691,333
19,499	27,586	25,640	19,169	13,095	8,239	(7,207)	363,923
30,165	27,052	25,755	25,098	24,313	25,163	24,645	482,128
53,205	45,308	40,415	36,881	29,171	30,557	25,372	621,987
18,223	17,291	16,259	15,730	14,058	13,596	14,027	247,103
56,594	23,872	38,984	32,056	44,225	50,700	42,359	242,885
(65,167)	(33,923)	(42,878)	(37,622)	(28,545)	(31,269)	(25,284)	(661,141)
8,692	14,687	(3,376)	7,609	(20,821)	(19,628)	(15,172)	359,090

¥671,117	¥606,938	¥563,442	¥520,157	¥481,553	¥477,293	¥514,415	\$8,610,397
250,799	223,852	—	—	—	—	—	2,848,397
227,780	202,003	174,267	145,492	110,395	101,633	107,391	2,534,115
239,573	219,372	205,751	201,929	210,681	220,085	241,600	3,515,589

単位：米ドル
(注記1)

¥ 74.31	¥ 105.13	¥ 97.10	¥ 78.64	¥ 55.07	¥ 33.97	¥ (29.71)	\$ 1.387
—	—	—	—	—	—	—	—
20.00	20.00	20.00	14.00	12.00	10.00	10.00	0.295

%

8.0%	6.9%	9.7%	9.7%	8.4%	7.1%	5.2%
9.1	14.7	16.0	15.0	12.4	7.9	—
7.1	6.3	9.2	9.1	7.9	6.4	4.4
33.9	33.3	30.9	28.0	22.9	21.3	20.9
8,170	7,555	7,312	6,710	6,169	5,830	5,323
18,410	16,031	17,433	16,737	15,573	15,312	15,123
263,043,057	263,043,057	263,043,057	263,043,057	242,543,057	242,543,057	242,543,057
688,541	658,071	634,805	467,371	3,782,837	135,780	8,719

経営陣による財政状態および経営成績に関する説明および分析

連結決算の範囲

住友ゴムグループの連結財務諸表は、住友ゴム工業(株)および連結子会社65社ならびに持分法適用会社16社(非連結子会社7社および関連会社9社)の財務諸表を反映しております。

当期の連結範囲の変更は、新規連結加入の子会社が3社、除外が1社ありました。新規連結3社のうち2社は中国および香港のスポーツ販売子会社であり、両社の重要性が増したため連結範囲に含まれました。残りの1社は新規に設立された韓国のスポーツ販売子会社です。除外の1社は更生タイヤ関連の子会社再編により除外となりました。

経営環境

2011年12月期の世界経済は、アジアを中心とする新興諸国では引き続き内需の拡大により堅調な経済成長が続きましたが、欧米諸国では一部の国々における財政の先行き不安から景気が減速し、世界経済への影響が懸念される状況となりました。一方、国内経済は、年初は輸出を中心に持ち直しの動きが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響で生産活動が大幅に低下しました。その後、サプライチェーンの立て直しに伴い生産活動は回復してきましたが、電力供給の制約や急激な円高により全体として緩やかな持ち直しにとどまりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、天然ゴム相場が年初に史上最高値を記録するなど、主要原材料の価格が高値で推移し、国内の自動車生産台数が東日本大震災やタイの大洪水の影響で前期を下回るなど、依然として厳しい状況が続きました。

売上高および損益の状況

当期の連結売上高は前期比12.0%増の676,904百万円となりました。このうち海外売上高は前期比18.8%増の336,059百万円となり、売上高全体に占める海外売上高の比率は同2.8ポイント上昇し49.6%となりました。

売上原価は同14.9%増の445,426百万円となりました。売上高原

価率は天然ゴムをはじめとする原材料の価格が上昇したことなどにより、同1.7ポイント上昇の65.8%となりました。売上総利益は同6.7%増の231,478百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前期比4.9%増の177,554百万円となり、売上高に占める販売管理費比率は同1.8ポイント低下の26.2%となりました。

以上の結果、当期の営業利益は前期比13.4%増の53,924百万円となり、営業利益率は同0.1ポイント上昇の8.0%となりました。

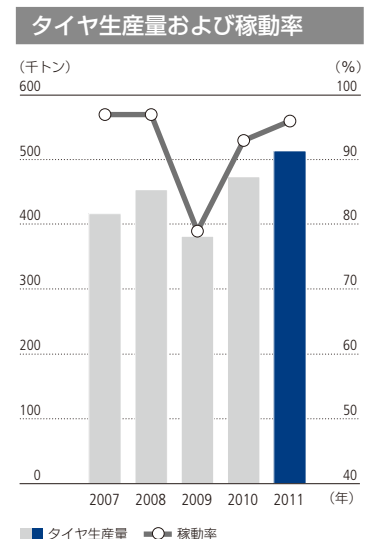
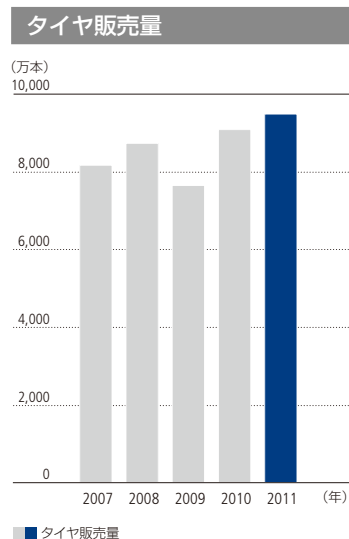
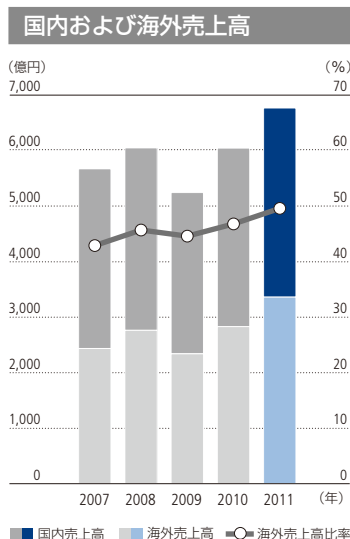
営業外収支は、前期の11,370百万円の費用超から当期は10,145百万円の費用超となりました。このうち持分法による投資利益が前期に比べて1,027百万円増加した一方、減損損失は前期に比べて1,536百万円減少しました。なお、東日本大震災の発生に伴う損失および霧島山新燃岳の噴火に伴う損失を「災害による損失」として4,697百万円計上しております。詳細は連結財務諸表注記15「災害による損失」の項をご参照ください。

上記の結果、税金等調整前当期純利益は前期比20.9%増の43,779百万円となりました。法人税等は同2.2%増の11,990百万円となり、税負担率は同5ポイント低下の27.4%となりました。少数株主利益を控除後の当期純利益は、同32.5%増の28,386百万円となりました。

なお、当期の1株当たり当期純利益は108.20円となり、自己資本当期純利益率(ROE)は当期純利益が大幅に増加したことから前期比3.3ポイント上昇し14.7%となりました。

事業セグメント別の業績

当期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。これによる事業区分に与える影響はないため、前期比較を行っています。また、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に対応していますので、報告セグメントのセグメント利益は、前期の事業の種類別セグメント情報の営業利益に対応



しています。

タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は前期比15.0%増の591,045百万円となり、営業利益は同23.9%増の48,820百万円となりました。原材料価格が上昇した一方で、全市場において販売価格への転嫁を積極的に進めました。また、東日本大震災やタイの大洪水による自動車メーカーの減産の影響で新車用タイヤ販売が減少しましたが、国内市販市場では冬タイヤの販売が年初の降雪に加えて年末の需要期にも好調に推移しました。この結果、前期に比べて、原材料価格全体で約552億円の減益要因、販売価格で約479億円の増益要因、販売数量・構成で約232億円の増益要因となり、タイヤ事業全体では増益となりました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は前期比7.7%減の58,365百万円となり、営業利益は同40.5%減の3,640百万円となりました。主力のゴルフクラブ「ゼクシオ(6代目)」が堅調に推移し、12月に発売した7代目となる「ゼクシオセブン」も計画を上回る販売量となりましたが、東日本大震災による国内のゴルフ用品市況の落ち込みや円高の影響により、減益となりました。

産業品他事業

産業品他事業の売上高は前期比0.2%減の27,493百万円となり、営業利益は同31.2%減の1,460百万円となりました。医療用ゴム栓が順調に販売を伸ばし、ゴム手袋や建築用の床材なども好調に推移しましたが、主力のプリンター・コピー機用精密ゴム部品が、東日本大震災やタイの大洪水によるOA機器メーカーの減産や円高の影響で前期を下回ったため、減益となりました。

研究開発費

当期の研究開発費は前期比3.1%増の19,274百万円となり、連結

売上高に対する比率は前期比0.3ポイント低下の2.8%でした。このうちタイヤ事業は同3.2%増の16,771百万円、スポーツ事業は1.7%減の1,247百万円、産業品他事業は同6.8%増の1,255百万円となっております。

配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の1株当たり配当金は、中間配当8円と期末配当15円を合わせて、前期比3円増配の1株当たり年間23円とし、連結ベースの配当性向は21.3%となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末比49,368百万円増加し671,611百万円となりました。

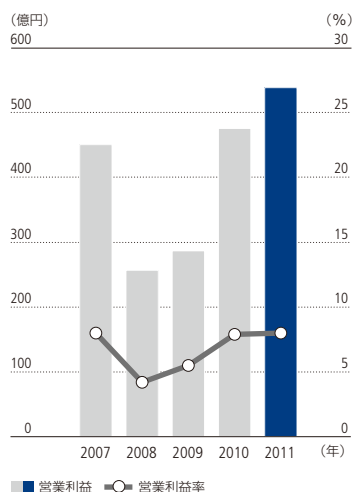
流動資産は前期末比43,943百万円増加し325,428百万円となりました。主な要因は、原材料価格の上昇等に伴うたな卸資産の増加です。

固定資産は前期末比5,425百万円増加し346,183百万円となりました。主な要因は、設備投資に伴う有形固定資産の増加です。

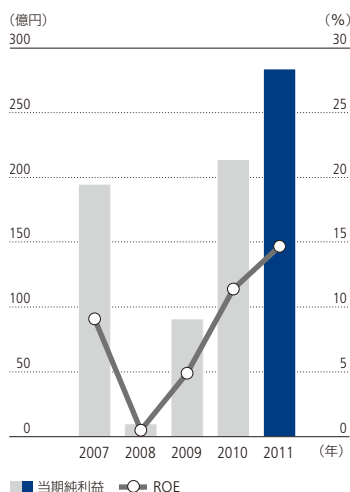
当期末の負債合計は前期末比40,157百万円増加し449,436百万円となりました。有利子負債残高は、借入金の返済や社債の償還を行う一方で新規借入や社債の発行による資金調達を行った結果、前期末比32,966百万円増加し274,216百万円となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末の1.3倍から当期末は1.4倍となりました。

純資産は前期末比9,211百万円増加し222,175百万円となり、1株当たり純資産は前期末の723.04円から当期末は753.46円となりました。このうち、「株主資本」と「その他の包括利益累計額」を合わせ

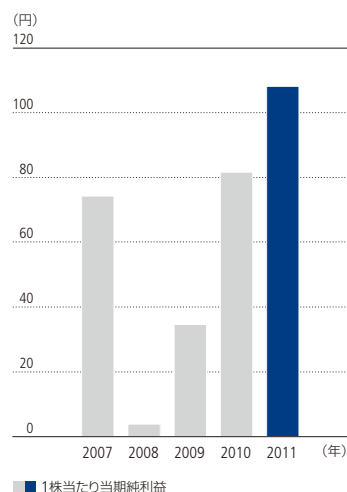
営業利益および営業利益率



当期純利益およびROE



1株当たり当期純利益



た自己資本は、前期末に比べて7,977百万円増加し197,661百万円となりました。自己資本比率は総資産が増加したことにより1.1ポイント低下し、29.4%となりました。総資産営業利益率(ROA)は営業利益が増加したことにより0.6ポイント上昇し、8.3%となりました。

設備投資

設備投資につきましては、2008年の金融危機以降の急激な世界需要の悪化に伴う大幅な生産減に対応するため過去2年間抑制してきましたが、当期はタイヤ事業の海外での販売増加に対応するため前期比51.3%増の48,515百万円(リース資産(有形)含む)の設備投資を実施しました。このうちタイヤ事業では、タイヤ増産のための設備改善および生産設備の合理化・省人化等を中心として前期比62.5%増の45,777百万円の設備投資を実施しました。スポーツ事業では、ゴルフボール生産改善等を中心に同14.3%増の1,952百万円の設備投資を実施しました。産業品他事業では、加古川工場での医療用ゴム栓の増産を中心に同64.0%減の785百万円の設備投資を実施しました。なお、所要資金につきましては、主に自己資金、借入金および社債を充当しております。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期比50,780百万円収入減少の18,945百万円の収入となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益や減価償却費であり、主な減少要因はたな卸資産の増加や売上債権の増加です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力拡大に伴う有形固定資産の取得による支出により、前期比16,169百万円支出増の51,569百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは前期が25,634百万円の支出であったのに対し、当期は28,009百万円の収入となりました。配当金等の支払いがありました。短期借入金、社債および長期借入金の純額で35,299百万円の資金調達を行いました。

為替変動による影響額と連結範囲異動による影響額を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末比5,646百万円減少の28,511百万円となりました。

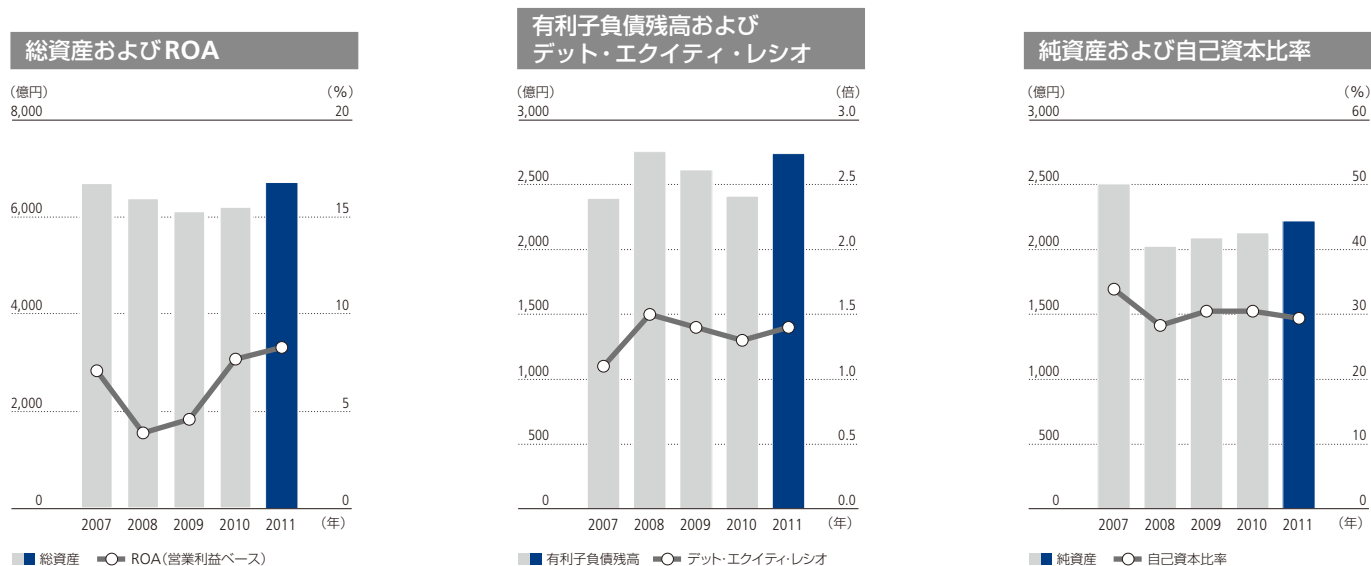
当期のフリー・キャッシュ・フローは32,624百万円のマイナスとなりました。これは、原材料価格の上昇に伴うたな卸資産の増加や設備投資の増加などが主な要因です。今後、主に海外での増販に対応するため、生産の能力増強のための設備投資を継続する方針ですが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保ならびに財務体質の向上」との両立を図ってまいります。

今後の見通し・施策

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国やインドなどの新興国では底堅い成長が続く一方で、欧米諸国では財政緊縮の影響により極めて低い成長になることが予想されます。国内においては、東日本大震災からの復興需要が景気の下支えとなることが期待されるものの、海外経済の減速を背景として、輸出を中心に景気の減速感が徐々に現れてくることが懸念されます。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、後述の「リスク情報」に記載したリスク要因を踏まえながら以下のような課題に取り組んでまいります。

タイヤ事業においては、国内市場で低燃費タイヤのラインアップをさらに充実させるとともに、需要が旺盛なBRICsや東南アジア諸国における拡販を進めます。また、世界各地での増販にあわせて生産能力を拡大し、より効率的な供給体制を構築してまいります。スポーツ事業においては、日本・欧米豪・アジアの各地域の特性に応じた商品展開と販売戦略を進め、ゴルフクラブ・ボールのシェア拡大に努めてまいります。産業品他事業においては、医療用ゴム栓や住宅用制震ダンパーの拡販を進めてまいります。



リスク情報

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものです。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建て資産・負債の価値、外貨建て財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルをはじめとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を2001年12月期の25.2%から2011年12月期の49.6%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期

的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難であります。当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

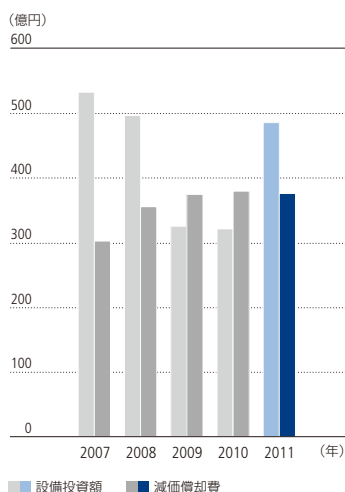
グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤー社とのアライアンス契約に基づき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合併会社ならびに日本でのタイヤ販売の合併会社の運営、タイヤ技術の交流促進および購買のための合併会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合併会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されているため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合併会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

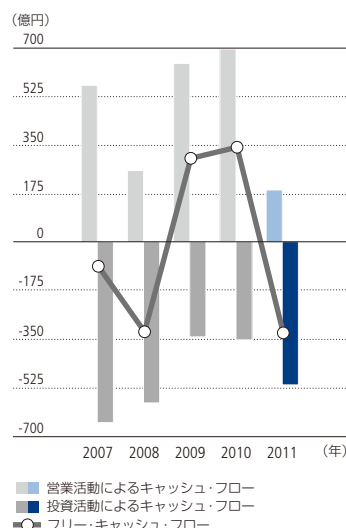
災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

設備投資額および減価償却費



キャッシュ・フロー



連結貸借対照表

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日現在	2011	2010	2011
資産の部			
流動資産			
現金及び預金(注記4、5)	¥ 29,192	¥ 35,391	\$ 374,256
受取手形及び売掛金等(注記5、17)			
受取手形・売掛金	150,225	130,399	1,925,962
その他	17,872	15,304	229,128
貸倒引当金	(1,760)	(1,540)	(22,564)
たな卸資産(注記6)	115,523	85,570	1,481,064
短期貸付金(注記17)	163	307	2,090
繰延税金資産(注記12)	11,057	10,291	141,756
その他流動資産	3,156	5,763	40,462
流動資産合計	325,428	281,485	4,172,154
投資その他の資産			
投資有価証券(注記5、7)	14,045	15,362	180,064
非連結子会社・関係会社投資及び非連結・関連会社への長期貸付金 (注記5、17)	37,661	40,767	482,833
長期貸付金	3,102	3,115	39,769
繰延税金資産(注記12)	6,214	5,616	79,667
長期前払費用	2,289	2,228	29,346
商標権(注記10)	414	725	5,308
営業権及び無形固定資産	17,801	15,554	228,218
前払年金費用(注記13)	23,071	24,009	295,782
その他	9,751	9,051	125,013
貸倒引当金	(1,140)	(1,200)	(14,615)
投資その他の資産合計	113,208	115,227	1,451,385
有形固定資産(注記9)			
土地	36,475	36,706	467,628
建物及び構築物	152,366	150,555	1,953,410
機械装置及び備品	459,691	446,451	5,893,474
リース資産	5,317	4,063	68,167
建設仮勘定	22,518	11,691	288,692
減価償却累計額	(443,392)	(423,935)	(5,684,513)
有形固定資産合計	232,975	225,531	2,986,858
資産合計	¥ 671,611	¥ 622,243	\$ 8,610,397

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2011	2010	2011
負債及び純資産の部			
流動負債			
短期債務(注記5、11)	¥ 77,615	¥ 52,270	\$ 995,064
1年以内に期限の到来する長期債務(注記5、11)	20,541	36,459	263,346
支払手形及び買掛金等(注記5、17)			
支払手形・買掛金	77,422	72,813	992,590
設備関係	9,710	6,009	124,487
その他	29,611	26,957	379,628
未払費用	13,404	12,591	171,846
返品調整引当金	2,373	2,656	30,423
未払法人税等(注記12)	5,308	8,339	68,051
その他流動負債	6,152	8,080	78,873
流動負債合計	242,136	226,174	3,104,308
固定負債			
長期債務(注記5、11)	176,060	152,521	2,257,179
繰延税金負債(注記12)	8,295	9,192	106,346
退職給付引当金(注記13)	12,149	11,955	155,756
その他固定負債	10,796	9,437	138,411
固定負債合計	207,300	183,105	2,657,692
偶発債務(注記18)			
純資産の部			
資本金			
授權株式数：800,000,000株			
発行済株式数：263,043,057株	42,658	42,658	546,897
資本剰余金	38,661	38,661	495,654
利益剰余金	159,827	127,595	2,049,064
自己株式－取得価額			
2011年12月31日－707,026株			
2010年12月31日－704,248株	(540)	(537)	(6,923)
株主資本合計	240,606	208,377	3,084,692
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	2,816	3,421	36,103
繰延ヘッジ損益	(30)	(137)	(385)
為替換算調整勘定	(29,761)	(21,977)	(381,551)
在外関係会社の年金債務調整額	(15,970)	—	(204,744)
その他の包括利益累計額合計	(42,945)	(18,693)	(550,577)
少数株主持分	24,514	23,280	314,282
純資産合計	222,175	212,964	2,848,397
負債純資産合計	¥671,611	¥622,243	\$8,610,397

連結損益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
売上高(注記17)	¥676,904	¥604,549	\$8,678,256
売上原価(注記17)	445,426	387,678	5,710,589
売上総利益	231,478	216,871	2,967,667
販売費及び一般管理費	177,554	169,300	2,276,334
営業利益	53,924	47,571	691,333
営業外費用及び収益			
受取利息及び配当金	793	754	10,167
支払利息	(4,788)	(4,277)	(61,385)
固定資産除却損及び売却損益	(914)	(820)	(11,718)
為替差損	(2,239)	(2,338)	(28,705)
持分法による投資損益	2,311	1,284	29,628
減損損失(注記20)	(163)	(1,699)	(2,090)
災害損失(注記15)	(4,697)	—	(60,218)
その他費用・収益	(448)	(4,274)	(5,743)
税金等調整前当期純利益	(10,145)	(11,370)	(130,064)
	43,779	36,201	561,269
法人税等(注記12)			
当期分	12,882	14,097	165,154
繰延分	(892)	(2,362)	(11,436)
	11,990	11,735	153,718
少数株主損益調整前当期純利益	31,789	24,466	407,551
少数株主利益	(3,403)	(3,039)	(43,628)
当期純利益	¥ 28,386	¥ 21,427	\$ 363,923
		単位：円	単位：千米ドル (注記1)
1株当たり当期純利益	¥108.20	¥81.67	\$1.387
1株当たり配当金	23.00	20.00	0.295

連結包括利益計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
少数株主損益調整前当期純利益	¥31,789	¥ 24,466	\$ 407,551
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(616)	(980)	(7,897)
繰延ヘッジ損益	108	(106)	1,385
為替換算調整勘定	(6,021)	(8,911)	(77,192)
在外関係会社の年金債務調整額	(35)	8	(449)
持分法適用会社に対する持分相当額	(1,363)	(4,825)	(17,474)
その他の包括利益合計	(7,927)	(14,814)	(101,627)
包括利益	¥23,862	¥ 9,652	\$ 305,924
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥20,893	¥ 7,138	\$ 267,859
少数株主に係る包括利益	2,969	2,514	38,065

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結株主資本等変動計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

2010年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥109,349	¥(534)	¥4,402	¥(32)	¥(7,476)	¥22,024	¥209,052
自己株式の処分		0		0					0
剰余金の配当			(4,197)						(4,197)
当期純利益			21,427						21,427
自己株式の取得				(3)					(3)
連結子会社の増加に伴う剰余金の減少高			(104)						(104)
その他			1,120		(981)	(105)	(14,501)	1,256	(13,211)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥23,280	¥212,964

2011年12月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	在外子会社 の年金債務 調整額	少数株主持分	純資産合計
前期末残高	¥42,658	¥38,661	¥127,595	¥(537)	¥3,421	¥(137)	¥(21,977)	¥	¥23,280	¥212,964
在外持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減			(7,561)							(7,561)
在外関係会社の年金債務調整額 への振替額			16,759					(16,759)		—
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(5,247)							(5,247)
当期純利益			28,386							28,386
自己株式の取得				(3)						(3)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(10)							(10)
その他			(95)		(605)	107	(7,784)	789	1,234	(6,354)
当期末残高	¥42,658	¥38,661	¥159,827	¥(540)	¥2,816	¥(30)	¥(29,761)	¥(15,970)	¥24,514	¥222,175

単位：千米ドル(注記1)

	\$546,897	\$495,654	\$1,635,833	\$(6,885)	\$43,859	\$(1,756)	\$(281,756)	\$	\$298,462	\$2,730,308
前期末残高	\$546,897	\$495,654	\$1,635,833	\$(6,885)	\$43,859	\$(1,756)	\$(281,756)	\$	\$298,462	\$2,730,308
在外持分法適用会社の会計処理 の変更に伴う増減			(96,936)							(96,936)
在外関係会社の年金債務調整額 への振替額			214,859					(214,859)		—
自己株式の処分		0		0						0
剰余金の配当			(67,269)							(67,269)
当期純利益			363,923							363,923
自己株式の取得				(38)						(38)
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			(128)							(128)
その他			(1,218)		(7,756)	1,371	(99,795)	10,115	15,820	(81,463)
当期末残高	\$546,897	\$495,654	\$2,049,064	\$(6,923)	\$36,103	\$(385)	\$(381,551)	\$(204,744)	\$314,282	\$2,848,397

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結キャッシュ・フロー計算書

住友ゴム工業株式会社および連結子会社

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 43,779	¥ 36,201	\$ 561,269
減価償却費	37,606	37,885	482,128
減損損失	163	1,699	2,090
固定資産除売却損益	774	820	9,923
持分法による投資損益	(2,311)	(1,284)	(29,628)
貸倒引当金の増加(減少)額	195	(125)	2,500
退職給付引当金の増加(減少)額	268	1,186	3,436
前払年金費用の(増加)減少額	938	2,791	12,026
受取利息及び受取配当金	(793)	(754)	(10,167)
支払利息	4,788	4,277	61,385
売上債権の(増加)減少額	(21,803)	(6,727)	(279,526)
たな卸資産の(増加)減少額	(32,928)	(14,906)	(422,154)
仕入債務の増加(減少)額	5,100	12,805	65,385
未払金の増加(減少)額	2,927	4,171	37,526
その他	693	4,568	8,884
小計	39,396	82,607	505,077
利息及び配当金の受取額	798	765	10,231
利息の支払額	(4,689)	(4,272)	(60,115)
法人税等の支払額	(16,560)	(9,375)	(212,308)
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,945	69,725	242,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(734)	(1,643)	(9,410)
定期預金の払戻による収入	1,297	1,198	16,628
有形固定資産の取得による支出	(43,781)	(31,430)	(561,295)
無形固定資産の取得による支出	(4,226)	(3,266)	(54,179)
固定資産の売却による収入	543	604	6,962
子会社株式の取得による支出	(367)	(14)	(4,705)
投資有価証券の取得による支出	(151)	(141)	(1,936)
投資有価証券の売却による収入	43	—	551
関係会社株式の取得による支出	(4,440)	(1,086)	(56,923)
関係会社株式の売却による収入	—	62	—
短期貸付金の純増減額	142	62	1,821
長期貸付けによる支出	(87)	(46)	(1,115)
長期貸付金の回収による収入	80	110	1,026
その他	112	190	1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(51,569)	(35,400)	(661,141)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	27,148	(9,767)	348,051
社債発行及び長期借入による収入	43,869	12,762	562,423
社債償還及び長期借入金の返済による支出	(35,718)	(23,642)	(457,923)
少数株主からの払込みによる収入	193	—	2,474
配当金の支払額	(5,247)	(4,197)	(67,269)
少数株主への配当金の支払額	(1,451)	(1,244)	(18,603)
自己株式の純増減額	(3)	(4)	(38)
その他	(782)	458	(10,025)
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,009	(25,634)	359,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,211)	(2,535)	(15,526)
現金及び現金同等物の増減額	(5,826)	6,156	(74,692)
現金及び現金同等物の期首残高	34,157	27,527	437,910
連結範囲異動による影響額	180	474	2,308
現金及び現金同等物の期末残高(注記4)	¥ 28,511	¥ 34,157	\$ 365,526

添付の連結財務諸表注記も、これら財務諸表の一部を構成します。

連結財務諸表注記

住友ゴム工業株式会社および連結子会社
2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度

1. 英文連結財務諸表作成に適用された主要な方針

添付されている連結財務諸表は、日本で公表されたものの翻訳であり、海外の読者の理解のために修正を加えたものです。連結財務諸表は日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されていますが、国際会計基準で求められている会計処理および開示の基準と比較すると異なる部分があります。さらに、連結財務諸表注記には、日本の基準で求められていない財務情報が、追加的な情報として含まれております。

米ドル表記は単に便宜に供するために含まれたものです。したがって、米ドル換算金額は、日本円金額が実際に米ドル換算された額を表示しているわけではなく、また米ドルに換金できるものでもありません。添付の連結財務諸表は米ドル表記のため、2011年12月31日現在の為替レート、1米ドル=78円で換算しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の基本方針および関連会社への投資の会計処理

連結財務諸表は、住友ゴム工業株式会社(以下、当社という)および重要性が低い例外を除き、貸借対照表日現在過半数を超える持分を有している子会社の決算数値から成っております。すべての重要な連結会社間取引および勘定残高は、連結上消去されております。非連結子会社および持分比率が20%から50%の関連会社への投資については、重要性が低い例外を除き、持分法で評価されております。持分法では、投資勘定は、取得原価に未処分利益(未処理損失)に対する会社の持分を加減して評価されます。連結当期純利益には、未実現利益消去後の持分法適用会社損益の会社持分が含まれております。

Sumitomo Rubber Latin America Limitadaは、その重要性が増したため、2010年度より連結子会社に含めることとしました。住友橡膠(中国)有限公司および住友橡膠(湖南)有限公司は、2010年度中に設立したことにより、連結子会社となりました。ダンロップファルケンタイヤ(株)およびSRIハイブリッド(株)は、住友ゴム工業(株)と合併したため、連結範囲から除外しております。国内タイヤ販売子会社11社は、合併により7社となりました。住友橡膠(蘇州)有限公司は住友橡膠(常熟)有限公司と合併したため、連結範囲から除外しております。

(株)ダンロップリトレッドサービス北海道は(株)ダンロップリトレッドサービスと合併したため、連結範囲から除外しております。Changshu Srixon Sports Co., Ltd. およびSrixon Sports Hong Kong Co., Ltd. は、その重要性が増したため、連結子会社に含めることとしております。

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

連結財務諸表に含まれる会社が変更された場合には、連結財務諸表は過去に遡って修正再表示されませんし、それらの変更の影響は、当該期間に直接連結剰余金に加減されます。

連結子会社や持分法適用関連会社が最初に連結された時、あるいは持分法が適用された時に発生した投資差額は、20年以内で均等償却しております。僅少な投資差額については、その発生会計年度で全額償却しております。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を現金および現金同等物としております。

(3) 外貨換算

外貨建ての金融資産および負債は決算時の為替相場による円換算額を付し、その結果生じる換算差額は、為替予約でヘッジされていなければ、当期の損益として計上されます。

連結財務諸表作成にあたって、在外子会社および関連会社の資産・負債については、決算時の為替相場による円換算額を付し、純資産の部に属する項目については、取得時の為替相場による円換算額を付しております。在外子会社および関連会社の収益・費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。換算によって生じた換算差額については、為替換算調整勘定として純資産の部に記載しております。

(4) 有価証券および投資有価証券の評価

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、市場価格等に基づく時価で評価され、税効果考慮後の未実現損益は、純資産の部において区分して記載しております。時価のない有価証券は、原価法で評価しております。時価が著しく下落した場合、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損は当期の損失として処理しております。有価証券の売却原価は総平均法により算定しております。

(5) デリバティブおよびヘッジ会計

当社および連結子会社は、金融資産および負債の為替・金利の変動リスクを回避するために、内部規程に従い、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を行っております。

a. ヘッジ会計

当社および連結子会社は、ヘッジ手段に生じた損益をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰延べる方法を採用しております。

デリバティブは時価で評価しております。ただし、為替予約取引が一定の要件を充たせば、ヘッジ対象の外貨建金銭債権・債務について振当処理を、また、金利スワップの特例処理の対象となる取引については当該特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権・債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金・社債

b. ヘッジ方針

当社および連結子会社は、内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するためにヘッジ取引を行っております。

c. ヘッジ有効性評価の方法

当社および連結子会社は、ヘッジ開始時以降のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較して、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) たな卸資産

たな卸資産は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)により評価しております。

(7) 貸倒引当金

当社および連結子会社は、貸倒れによる損失に備えるため、過年度の貸倒実績率による見積額と、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で記載されております。減価償却は、見積もり耐用年数に基づく定額法を採用しております。ただし、当社の本社、名古屋工場、国内子会社の一部については定率法を採用しております。

主な償却資産のうち、建物および構築物の耐用年数は3年から60年です。機械装置および備品の耐用年数は1年から20年です。

(9) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) 無形固定資産

無形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除して記載しております。減価償却は利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(11) 研究開発費

基礎研究や基礎開発に係る費用を含む、既存製品の改良や新製品の開発のための研究開発費は、発生時に費用として処理しております。

(12) 返品調整引当金

スノータイヤの返品に伴う損失に関し、過去の返品実績率に基づく返品損失見積額を計上しております。

(13) 退職給付引当金

退職給付引当金および退職給付費用は、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。取締役および監査役に対する役員退職慰労引当金は、内規による当連結会計年度末支給額を計上し、その他固定負債に含めております。退職慰労金は、株主総会の決議を経て支払われます。

一部の国内連結子会社は、合併により従業員数が300人を超えたため、2010年第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更により、営業利益は31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,012百万円減少しております。

(14) 法人税等

当社と連結子会社の損益計算書には、税務上損金算入されない費用や損失、益金算入されない収益が含まれております。当社と連結子会社は、繰越欠損金を含むすべての税務上の一時差異について資産負債法により税効果会計を適用しております。

(15) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各連結会計期間の期中平均株式数に基づいて計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、2011年および2010年12月31日現在、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(16) 見積もりの使用

一般に公正妥当と認められた会計基準に従って財務諸表を作成するにあたり、経営者は連結会計期間末現在の資産や負債の金額、偶発資産・債務の開示、連結会計期間の収益・費用の金額に影響する会計上の仮定や見積もりを行う必要があります。当該見積もりは実績と相違する可能性があります。

(17) 組替

過年度の報告金額について、当期の表示方法に合わせるために一部組替表示しております。

(18) 持分法に関する会計基準および持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更により、期首時点において株主資本合計は7,561百万円(96,940千米ドル)減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(19) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により、営業利益および経常利益は51百万円(654千米ドル)減少し、税金等調整前当期純利益は430百万円(5,526千米ドル)減少しております。

3. 補足情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

4. キャッシュ・フロー情報

キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の連結会計期間末残高と、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定との調整は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
現金及び預金勘定	¥29,192	¥35,391	\$374,256
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(681)	(1,234)	(8,730)
現金及び現金同等物	¥28,511	¥27,527	\$365,526

5. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営に必要な設備資金や運転資金等をキャッシュ・フロー計画にもとづき調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。しかしながら当社グループは、与信管理規定に則り、リスクを軽減するよう努めております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建営業債務および外貨建借入債務をネットしたポジションについて先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との長期的な取引関係の維持構築等のために保有する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。借入金および社債は、主に設備投資や運転資金等に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値の変動リスクをヘッジするためデリバティブ取引(通貨スワップ取引および金利スワップ取引等)を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等、借入金および社債に係る為替変動や金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクまたは公正価値変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引および金利スワップ取引等であります。

b) 金融商品の時価等に関する事項

2011年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011			2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
受取手形及び売掛金	¥ 150,225	¥ 150,225	¥ —	\$ 1,925,962	\$ 1,925,962	\$ —
投資有価証券	13,715	13,715	—	175,833	175,833	—
資産計	¥ 163,940	¥ 163,940	¥ —	\$ 2,101,795	\$ 2,101,795	\$ —
支払手形及び買掛金	¥ (77,422)	¥ (77,422)	¥ —	\$ (992,590)	\$ (992,590)	\$ —
短期借入金	(77,615)	(77,615)	—	(995,064)	(995,064)	—
未払金	(37,398)	(37,398)	—	(479,462)	(479,462)	—
社債	(75,000)	(77,561)	(2,561)	(961,538)	(994,372)	(32,834)
長期借入金	(117,017)	(118,463)	(1,446)	(1,500,218)	(1,518,756)	(18,538)
負債計	¥(384,452)	¥(388,459)	¥(4,007)	\$(4,928,872)	\$(4,980,244)	\$(51,372)
デリバティブ取引						
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (23)	¥ (23)	¥ —	\$ (295)	\$ (295)	\$ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	—	(526)	(526)	—

	単位：百万円		
	2010		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 35,391	¥ 35,391	¥ —
受取手形及び売掛金	130,399	130,399	—
投資有価証券	14,234	14,234	—
資産計	¥ 180,024	¥ 180,024	¥ —
支払手形及び買掛金	¥ (72,813)	¥ (72,813)	¥ —
短期借入金	(52,270)	(52,270)	—
未払金	(32,440)	(32,440)	—
社債	(75,000)	(77,449)	(2,449)
長期借入金	(109,851)	(111,795)	(1,944)
負債計	¥(342,374)	¥(346,767)	¥(4,393)
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	¥ (207)	¥ (207)	¥ —
ヘッジ会計が適用されているもの	(108)	(108)	—

(1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらは上場株式のみであり、時価については取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

短期借入金

一年以内に弁済期限が到来するこれらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

社債ならびに長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引関係注記参照。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
非上場株式(その他有価証券)	¥ 331	¥ 1,127	\$ 4,244	
非上場関連会社株式等	37,661	40,767	482,833	

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記の投資有価証券には含めておりません。

6. たな卸資産

2011年および2010年12月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
製品	¥ 68,633	¥54,601	\$ 879,910	
原材料	35,641	20,597	456,936	
仕掛品	5,446	4,755	69,821	
貯蔵品	5,803	5,617	74,397	
	¥115,523	¥85,570	\$1,481,064	

7. 有価証券関係

2010年および2011年12月31日現在の売却可能有価証券で、時価のあるものの取得原価、連結貸借対照表計上額、未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011	2010	2011	2010
売却可能有価証券				
取得原価	¥ 9,562	¥ 8,743	\$122,590	
連結貸借対照表計上額	13,715	14,234	175,833	
未実現利益	5,019	5,780	64,346	
未実現損失	(866)	(289)	(11,103)	

8. デリバティブ

2010年および2011年12月31日現在のデリバティブ取引に関する公正取引価値情報は以下のとおりです。

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	単位：百万円						単位：千米ドル			
	2011			2010			2011			2010
	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	契約金額	時価	未実現損益	
通貨関連										
為替予約契約										
買建	¥ 1,989	¥ 2	¥ 2	¥ 244	¥ (11)	¥ (11)	\$ 25,500	\$ 26	\$ 26	
売建	4,983	52	51	2,453	50	50	63,885	667	654	
スワップ取引	19,057	(107)	41	8,581	(158)	(88)	244,321	(1,372)	526	
			¥94			¥ (49)			\$1,206	
金利関連契約										
スワップ取引										
受取変動・支払固定	¥ —	¥ —	¥ —	¥20,000	¥(268)	¥ 260	\$ —	\$ —	\$ —	
支払変動・受取固定	4,600	30	(30)	24,600	180	(250)	58,974	385	(385)	
			¥(30)			¥ 10			\$ (385)	

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

	2011		2010		2011	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
通貨関連						
為替予約契約						
繰延ヘッジ処理によるもの						
買建	¥ 3,205	¥(41)	¥ 3,316	¥(131)	\$ 41,090	\$(526)
売建	—	—	15	22	—	—
為替予約等の振当処理によるもの						
買建	¥ 566	(注)	¥ 574	(注)	\$ 7,256	(注)
売建	71	(注)	502	(注)	910	(注)
金利関連契約						
スワップ取引						
変動受取・固定支払	¥33,700	(注)	¥35,200	(注)	\$432,051	(注)

(注) 時価の算定方法

2010年度より、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金、長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金及び買掛金、長期借入金の時価に含めて記載しております。

9. 有形固定資産

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間の減価償却費は、各々33,628百万円(431,128千米ドル)および33,557百万円です。

10. 商標権

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間の商標権の償却額は、301百万円(3,859千米ドル)および303百万円です。

11. 短期借入金および長期債務

2011年および2010年12月31日現在のコマーシャルペーパー以外の短期借入金は、77,615百万円(995,064千米ドル)および52,270百万円であり、各々0.28%から5.25%、0.35%から5.3%の金利(年)を負担しております。

なお、2011年および2010年の12月31日現在の短期借入金に含まれている1年以内に返済予定のリース債務は1,028百万円(13,179千米ドル)および745百万円です。

2011年および2010年12月31日現在の長期債務は以下のとおりです。

	2011		2010		2011	
	契約金額	時価	契約金額	時価	契約金額	時価
2011年に償還される0.74% 利付円建無担保社債	¥ —		¥ 20,000		\$ —	
2013年に償還される1.83% 利付円建無担保社債	10,000		10,000		128,205	
2014年に償還される1.84% 利付円建無担保社債	10,000		10,000		128,205	
2014年に償還される1.25% 利付円建無担保社債	10,000		10,000		128,205	
2016年に償還される0.58% 利付円建無担保社債	10,000		—		128,205	
2017年に償還される2.19% 利付円建無担保社債	5,000		5,000		64,103	
2018年に償還される2.17% 利付円建無担保社債	10,000		10,000		128,205	
2019年に償還される2.07% 利付円建無担保社債	10,000		10,000		128,205	
2021年に償還される1.38% 利付円建無担保社債	10,000		—		128,205	
2011年および2010年の利率が0.28%から5.25%で、2011年から2021年に期限の到来する銀行もしくは他の金融機関からの借入金						
無担保	117,017		109,851		1,500,218	
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	4,584		4,129		58,769	
	196,601		188,980		2,520,525	
差引：一年以内返済予定額	20,541		36,459		263,346	
	¥176,060		¥152,521		\$2,257,179	

2011年12月末時点の長期債務の返済期限ごとの要返済額合計は以下のとおりです。

12月31日に終了する各連結会計年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012	¥ 20,541	\$ 263,346
2013	25,098	321,769
2014	55,295	708,910
2015	23,948	307,026
2016	34,700	444,872
2017および2017以降	37,019	474,602
	¥196,601	\$2,520,525

実質的に、すべての銀行もしくは他の金融機関からの借入れは、一定の条件のもとに以下のような条項を含む契約書に基づいて行われております。短期借入もしくは長期借入、証書借入に対して設定されているか否かに拘わらず、債務者は担保(追加担保)や保証人を要求される可能性があります。また、いかなる担保も当該銀行あるいは金融機関からのすべての債務に対する担保と見なされる可能性があります。契約書の債務不履行条項により、銀行や他の金融機関は一定の権利を付与されております。

12. 法人税等

当社および連結子会社は、日本国内においていくつかの異なる法人所得税を課税され、その合計は2011年および2010年12月31日現在、40.4%の実効税率となっております。

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計年度の法定実効税率と、連結損益計算書上の法人税等の負担率の重要な差異は以下のとおりです。

	2011	2010
国内の法定実効税率	40.4%	40.4%
在外関係会社の留保利益	1.8	3.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
のれん償却額	0.7	0.6
海外子会社税率差異	(6.9)	(6.1)
評価性引当額	(2.3)	(3.1)
関係会社持分法損益	(2.1)	(1.4)
試験研究費の控除額	(1.5)	(1.4)
税率変更による影響額	(0.8)	—
その他	(2.8)	(0.5)
連結損益計算書における法人税等の負担率	27.4%	32.4%

2011年および2010年12月31日現在の繰延税金資産および負債の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産			
未実現利益	¥ 5,178	¥ 5,025	\$ 66,385
繰越欠損金	3,818	4,187	48,949
退職給付引当金	3,249	3,158	41,654
減損損失	2,363	2,902	30,295
販売奨励金	1,531	1,217	19,628
賞与引当金	1,187	1,038	15,218
たな卸資産	1,105	1,102	14,167
返品調整引当金	959	1,073	12,295
広告宣伝費	920	993	11,795
貸倒引当金	857	899	10,987
減価償却費	585	542	7,500
投資有価証券評価損	502	619	6,436
未払事業税	419	775	5,372
ゴルフ会員権評価損	269	321	3,449
その他	4,522	4,070	57,973
小計	¥ 27,464	¥ 27,921	\$ 352,103
評価性引当金	(6,011)	(7,611)	(77,065)
合計	¥ 21,453	¥ 20,310	\$ 275,038
繰延税金負債			
退職給付引当金	¥ (4,448)	¥ (5,507)	\$ (57,026)
固定資産圧縮積立金	(1,971)	(2,240)	(25,269)
留保利益に係る一時差異	(1,720)	(845)	(22,051)
その他有価証券評価差額金	(1,438)	(2,103)	(18,436)
土地含み益	(1,164)	(1,328)	(14,923)
その他	(2,223)	(1,658)	(28,500)
合計	¥(12,964)	¥(13,681)	\$ (166,205)

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2011	2011
流動資産－繰延税金資産	¥11,057		\$141,756
固定資産－繰延税金資産	6,214		79,667
流動負債－繰延税金負債	(487)		(6,244)
固定負債－繰延税金負債	(8,295)		(106,346)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年 法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、2011年12月2日に公布され、当社では2013年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から37.8%に、2016年1月1日以降に開始する連結会計年度については35.4%に変更されます。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が549百万円(7,038千米ドル)減少、法人税等調整額が347百万円(4,449千米ドル)減少、その他有価証券評価差額金が202百万円(2,590千米ドル)増加しております。

13. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社の従業員は、退職にあたり、退職一時金もしくは年金を受け取ることができます。自己都合で退職する従業員は、通常、現在の給与、勤続年数および従業員の退職の状況に応じて計算された退職給付を受け取ります。定年退職を含む会社都合で退職する従業員に対して、割り増し退職金を支払う場合があります。

一部の在外子会社は、実質的にすべての従業員に対して支給される確定給付年金制度もしくは一時金制度を設定しており、給付費用は外部拠出されるか、社内で引当されております。当該制度に基づく給付金額は、主として現行の給与と勤続年数によって決定されます。

2011年および2010年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれる退職給付に係る債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(51,583)	¥(52,510)	\$(661,321)
年金資産	47,029	53,550	602,936
積立状況			
未積立退職給付債務	(4,554)	1,040	(58,385)
未認識数理計算上の差異	16,258	11,896	208,436
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(782)	(882)	(10,025)
連結貸借対照表計上額純額	10,922	12,054	140,026
前払年金費用	23,071	24,009	295,782
退職給付引当金	¥(12,149)	¥(11,955)	\$(155,756)

当社および大部分の連結子会社は、2005年3月に役員退職慰労金制度を廃止しました。2011年および2010年12月末現在の取締役および監査役に対する退職給付引当金は、各々218百万円(2,795千米ドル)および304百万円ですが、上記の表から除いております。

2011年および2010年12月31日現在の当社および連結子会社の退職給付費用は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥2,409	¥2,451	\$30,885
利息費用	958	933	12,282
期待運用収益	(898)	(942)	(11,513)
数理計算上の差異の償却額	1,023	908	13,115
過去勤務債務の償却額	(101)	(101)	(1,295)
その他	—	3,090	—
退職給付費用	3,391	6,339	43,474
確定拠出年金拠出額	686	634	8,795
確定拠出年金移行時差異	(103)	—	(1,320)
合計	¥3,974	¥6,973	\$50,949

当社および国内連結子会社で使用している割引率は2011年および2010年は主として2.0%です。また、期待運用収益率は2011年および2010年は主として2.5%です。将来の退職時に支払われる退職給付の総額は勤続年数の見積もりに基づき、各期の勤務期間に均等に配分しております。

数理計算上の差異は主として15年の定額法により按分した額を費用処理しております。また、過去勤務債務は主として15年でそれぞれ償却しております。

一部の国内連結子会社は、2011年7月1日付の合併により従業員数が300人を超えたため、第3四半期連結会計期間より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この計算方法の変更に伴う差額1,043百万円(12,877千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。また、退職給付債務の計算委託先である年金数理人(外部専門家)による、誤計算が判明したため、過年度損益相当額2,047百万円(25,272千米ドル)を「退職給付費用」としてその他に計上しております。

14. 研究開発費

2011年および2010年の研究開発費は、各々19,274百万円(247,103千米ドル)および18,698百万円です。

15. 災害による損失

(1) 2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の発生に伴う損失を「災害による損失」として計上しております。

主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
原状回復費用	¥2,669	\$34,218
増加物流費用	536	6,872
操業停止期間中の固定費	347	4,449
たな卸資産等の減失損失	227	2,910
その他	490	6,282
合計	¥4,269	\$54,731

なお、この損失には、災害損失引当金繰入額320百万円(4,103千米ドル)が含まれております。

(2) 2011年1月27日に発生した霧島山新燃岳の噴火に伴う資産の原状回復費用等428百万円(5,487千米ドル)を「災害による損失」として計上しております。

16. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業、スポーツ事業および産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

タイヤ事業においては、乗用車・トラック・バス・二輪車および産業用車輛などの様々な車輛に対応した幅広い領域のタイヤを製造・販売しております。

スポーツ事業においては、ゴルフボール・ゴルフクラブ・ゴルフバッグおよびテニスボールを中心にスポーツ製品を製造・販売しております。

産業品他事業においては、体育施設・全天候型テニスコート・競技場用施設の床、制振製品、防舷材、プリンタ等の精密ゴム部品およびオフセット印刷用ブランケットなど、様々なゴム関連製品を製造・販売しております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記2における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮した仕切価格にもとづいております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、投資その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

単位：千米ドル

2010年および2011年12月31日に終了した各連結会計年度	2011	2010	2011
売上高			
タイヤ事業			
外部顧客に対する売上高	¥591,045	¥513,775	\$7,577,500
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	26	269
	591,066	513,801	7,577,769
スポーツ事業			
外部顧客に対する売上高	58,365	63,225	748,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	251	330	3,218
	58,616	63,555	751,487
産業品他事業			
外部顧客に対する売上高	27,493	27,549	352,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	68	46	872
	27,561	27,595	353,346
調整額	(339)	(402)	(4,346)
	¥676,904	¥604,549	\$8,678,256
セグメント利益			
タイヤ事業	¥ 48,820	¥ 39,412	\$ 625,897
スポーツ事業	3,640	6,114	46,667
産業品他事業	1,460	2,123	18,718
	53,920	47,649	691,282
調整額	4	(78)	51
	¥ 53,924	¥ 47,571	\$ 691,333
セグメント資産			
タイヤ事業	¥588,913	¥534,478	\$7,550,167
スポーツ事業	52,321	51,344	670,782
産業品他事業	23,118	23,805	296,384
	664,352	609,627	8,517,333
調整額	7,259	12,616	93,064
	¥671,611	¥622,243	\$8,610,397
有形固定資産及び無形固定資産の増加額			
タイヤ事業	¥ 51,105	¥ 30,979	\$ 655,192
スポーツ事業	2,294	1,656	29,410
産業品他事業	880	2,231	11,283
	54,279	34,866	695,885
調整額	—	—	—
	¥ 54,279	¥ 34,866	\$ 695,885
減価償却費			
タイヤ事業	¥ 34,614	¥ 35,043	\$ 443,769
スポーツ事業	1,777	1,656	22,782
産業品他事業	1,215	1,186	15,577
	37,606	37,885	482,128
調整額	—	—	—
	¥ 37,606	¥ 37,885	\$ 482,128
のれんの償却額			
タイヤ事業	¥ 311	¥ 351	\$ 3,987
スポーツ事業	762	580	9,769
産業品他事業	—	—	—
	1,073	931	13,756
調整額	—	—	—
	¥ 1,073	¥ 931	\$ 13,756
持分法適用会社への投資額			
タイヤ事業	¥ 31,605	¥ 38,921	\$ 405,192
スポーツ事業	171	158	2,193
産業品他事業	—	—	—
	31,776	39,079	407,385
調整額	—	—	—
	¥ 31,776	¥ 39,079	\$ 407,385

1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。
2. 2011年および2010年のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△210百万円および△193百万円と、各セグメントに配分していない全社資産7,469百万円および12,810百万円が含まれており、全社資産は主に余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(2) 関連情報

地域ごとの情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
売上高		
日本	¥340,845	\$4,369,808
アジア	109,283	1,401,064
北米	82,307	1,055,218
その他の地域	144,469	1,852,166
合計	¥676,904	\$8,678,256
有形固定資産		
日本	¥138,859	\$1,780,244
アジア	92,090	1,180,641
その他の地域	2,026	25,974
合計	¥232,975	\$2,986,859

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
固定資産の減損損失		
タイヤ事業	¥143	\$1,833
スポーツ事業	19	244
産業品他事業	1	13
合計	¥163	\$2,090

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年12月31日に終了した連結会計年度	2011	2011
当期償却額		
タイヤ事業	¥ 311	\$ 3,987
スポーツ事業	762	9,769
産業品他事業	—	—
合計	¥1,073	\$13,756
当期末残高		
タイヤ事業	¥ 951	\$12,192
スポーツ事業	6,361	81,552
産業品他事業	—	—
合計	¥7,312	\$93,744

17. 関連当事者との取引

2011年および2010年12月31日に終了する連結会計期間における主要株主や非連結子会社、および関連会社との勘定残高・取引高は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
受取手形及び売掛金			
営業債権	¥ 1,008	¥ 905	\$ 12,923
その他	353	382	4,526
	1,361	1,287	17,449
短期貸付金	103	239	1,321
長期貸付金(非連結子会社および関連会社に対する投融資を含む)	2,796	2,821	35,846
支払手形及び買掛金			
支払債務	4,558	4,327	58,436
その他	199	236	2,551
	4,757	4,563	60,987
売上高	2,500	2,522	32,051
仕入高	¥12,727	¥11,933	\$163,167

(追加情報)

2010年連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 2006年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 2006年10月17日)を適用しております。この結果、連結財務諸表提出会社の関連会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.の2011年および2010年12月31日の要約財務情報が開示対象になっております。

Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.の要約財務諸表は以下のとおりであります。

	単位：百万米ドル	
	2011	2010
流動資産合計	\$2,814	\$1,994
固定資産合計	1,944	870
流動負債合計	1,807	1,244
固定負債合計	1,434	1,088
純資産合計	1,517	532
売上高	6,973	5,165
税引前当期純利益金額	214	96
当期純利益金額	112	54

18. 偶発債務

2011年および2010年12月31日現在の当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
割引手形	¥619	¥740	\$ 7,936
従業員および非連結子会社、関連会社の金融機関からの借入れに対する債務保証および保証類似行為	946	85	12,128

19. リース取引

2011年および2010年12月31日現在の所有権移転外ファイナンス・リース資産の取得価額相当額、リース期間を耐用年数とし、定額法で償却したと仮定した場合の減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末未償却残高相当額は以下のとおりです。

2011年12月31日現在	単位：百万円				単位：千米ドル			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥6,274	¥3,512	¥355	¥2,407	\$80,436	\$45,026	\$4,551	\$30,859
その他	587	233	—	354	7,526	2,987	—	4,539
合計	¥6,861	¥3,745	¥355	¥2,761	\$87,962	\$48,013	\$4,551	\$35,398

2010年12月31日現在	単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末未償却残高相当額
機械装置・運搬具及び工具・器具・備品	¥7,448	¥3,760	¥355	¥3,333
その他	689	276	—	413
合計	¥8,137	¥4,036	¥355	¥3,746

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

所有権移転外ファイナンス・リースに関する2011年および2010年に終了する連結会計期間の支払リース料は、各々1,203百万円(14,852千米ドル)および1,554百万円でした。

2011年および2010年12月31日現在の支払利息込みの未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
一年内	¥ 736	¥ 991	\$ 9,436
一年超	2,334	3,109	29,923
	¥3,070	¥4,100	\$39,359

2011年および2010年12月31日現在のキャンセル不能のオペレーティング・リースに関する支払利息込みの未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
一年内	¥ 822	¥ 823	\$10,538
一年超	1,758	2,054	22,359
	¥2,580	¥2,877	\$33,077

20. 減損損失

2011年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円		単位：千米ドル
			減損損失		
賃貸資産	名古屋市中区他	建物、車輛運搬具等	¥116		\$1,487
処分予定資産	大阪府泉大津市他	機械装置、建物等	47		603

当社グループは、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産、使用の見込みのない遊休資産ならびに取締役会等において資産の処分、事業廃止に関する意思決定を行った資産のうち、重要な処分予定資産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っております。

これらの資産グループのうち、当連結会計年度において、時価の下落にともない帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産グループ、遊休状態となり時価が下落している資産グループおよび処分が予定されている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額および使用価値によっております。正味売却価額による場合、機械装置等で売却価額の算定が困難な資産については備忘価額で、土地については主として固定資産税評価額で評価しております。

2010年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

グループ	住所	資産	単位：百万円	
			減損損失	
賃貸資産	山口県周南市他	土地、建物	¥	128
遊休資産	大阪府泉大津市他	リース資産、建物等		1,278
処分予定資産	大阪府泉大津市他	建物、工具器具備品等		293

21. 製品自主回収関連損失

製品自主回収に関する直接費用および関連する費用等について、当連結会計年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見積額を計上しております。

22. 後発事象

利益処分

2011年3月30日の株主総会において、当社の利益処分案が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円		単位：千米ドル
2011年12月31日現在 未処分利益剰余金残高	¥108,351		\$1,389,115
利益処分額			
配当金(2011年12月31日現在の1株当たり15円)	(3,935)		(50,448)
利益処分後 未処分利益剰余金残高	¥104,416		\$1,338,667

和文アニュアルレポートの発行および監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あずさ監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
Sumitomo Rubber Industries, Ltd.:

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2011 and 2010, and the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in net assets and cash flows for the years then ended expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to independently express an opinion on these consolidated financial statements based on our audits.

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of Sumitomo Rubber Industries, Ltd. and its consolidated subsidiaries as of December 31, 2011 and 2010, and the results of their operations and their cash flows for the years then ended, in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

Without qualifying our opinion, we draw attention to the following:

Note 2(18) to the consolidated financial statements, effective from the fiscal year ended December 31, 2011, Sumitomo Rubber Industries, Ltd. have adopted new accounting standards for "Accounting Standard for Equity Method of Accounting for Investments" and "Practical Solution on Unification of Accounting Policies Applied to Associates Accounting for Using the Equity Method".

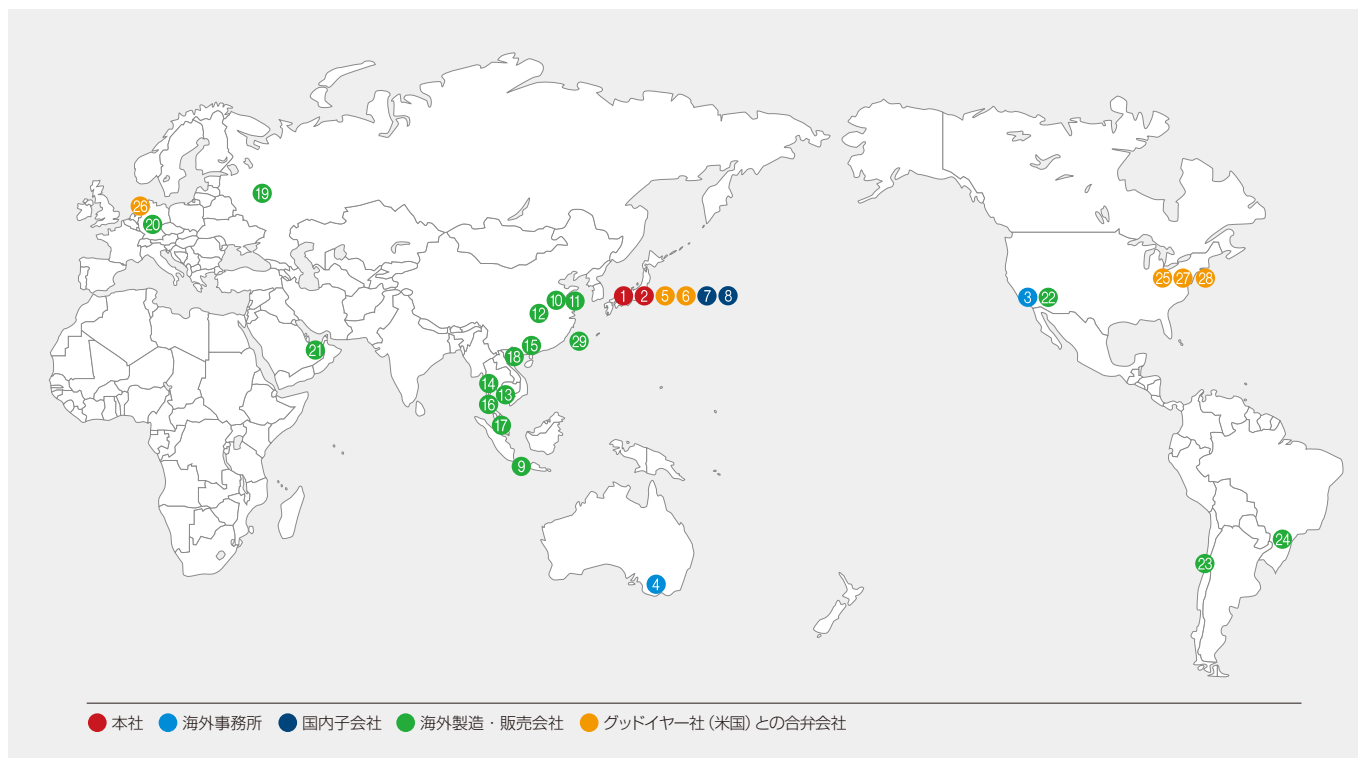
The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended December 31, 2011 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

KPMG AZSA LLC

Kobe, Japan
March 29, 2012

グローバルネットワーク

(2012年3月31日現在)



国内事務所、工場およびテストコース他

1 本社
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町
3-6-9
Tel : (078) 265-3000
Fax : (078) 265-3111

2 東京本社
〒135-6005
東京都江東区豊洲3-3-3
Tel : (03) 5546-0111
Fax : (03) 5546-0140

工場およびテストコース他
名古屋工場
白河工場
泉大津工場
宮崎工場
市島工場
加古川工場
タイヤテクニカルセンター
ゴルフ科学センター
岡山タイヤテストコース
名寄タイヤテストコース
旭川タイヤテストコース
中央研修所
製造研修センター 白河研修所

海外事務所

3 ロスアンジェルス事務所
米国・カリフォルニア州

4 メルボルン事務所
オーストラリア・ヴィクトリア州

主な子会社

5 日本グッドイヤー(株)
東京都港区

6 ダンロップグッドイヤータイヤ(株)
東京都江東区

7 SRIタイヤトレーディング(株)
東京都江東区

8 ダンロップスポーツ(株)
神戸市中央区

9 P.T. Sumi Rubber Indonesia
インドネシア・ジャカルタ

10 住友橡膠(中国)有限公司
中国・江蘇省

11 住友橡膠(常熟)有限公司
中国・江蘇省

12 住友橡膠(湖南)有限公司
中国・湖南省

13 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.
タイ・ラヨーン県

14 Dunlop Tire (Thailand) Co., Ltd.
タイ・バンコク

15 中山住膠精密橡膠有限公司
中国・広東省

16 Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.
マレーシア・ケダ

17 Sumitomo Rubber Asia (Tyre) PTE, Ltd.
シンガポール・シンガポール市

18 Sumirubber Vietnam, Ltd.
ベトナム・ハイフォン市

19 Dunlop Tire CIS LLC
ロシア・モスクワ

20 Falken Tyre Europe GmbH
ドイツ・オッフェンバッハ

21 Sumitomo Rubber Middle East FZE
アラブ首長国連邦・ドバイ

22 Falken Tire Corporation
米国・カリフォルニア州

23 Sumitomo Rubber Latin America Limitada
チリ・サンチャゴ

24 Sumitomo Rubber do Brasil, Ltda.
ブラジル・パラナ州

主な関連会社

25 Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.
米国・オハイオ州

26 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.
オランダ・アムステルダム

27 Goodyear-SRI Global Purchasing Company
米国・オハイオ州

28 Goodyear-SRI Global Technology LLC
米国・オハイオ州

29 國住橡膠股份有限公司
台湾・台北

投資家情報

(2011年12月31日現在)

■ 資本金

42,658,014千円

■ 株式総数等

発行可能株式総数：800,000,000株

発行済株式総数：263,043,057株

■ 株主数

17,263名

■ 大株主

住友電気工業(株)	26.81%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	6.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	4.07%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	3.95%
住友商事(株)	3.66%
全国共済農業協同組合連合会	3.00%
(株)三井住友銀行	1.99%
The Goodyear Tire & Rubber Company	1.30%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT – TREATY CLIENTS	1.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車(株) 退職給付信託口)	1.05%

(注)上記の持株比率は自己株式(707,026株)を発行済株式の総数から控除して算出しています。

■ 上場証券取引所

東京、大阪

■ 証券コード

5110

■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1-4-1

■ 会計監査人

有限責任あずさ監査法人
大阪市中央区瓦町3-6-5

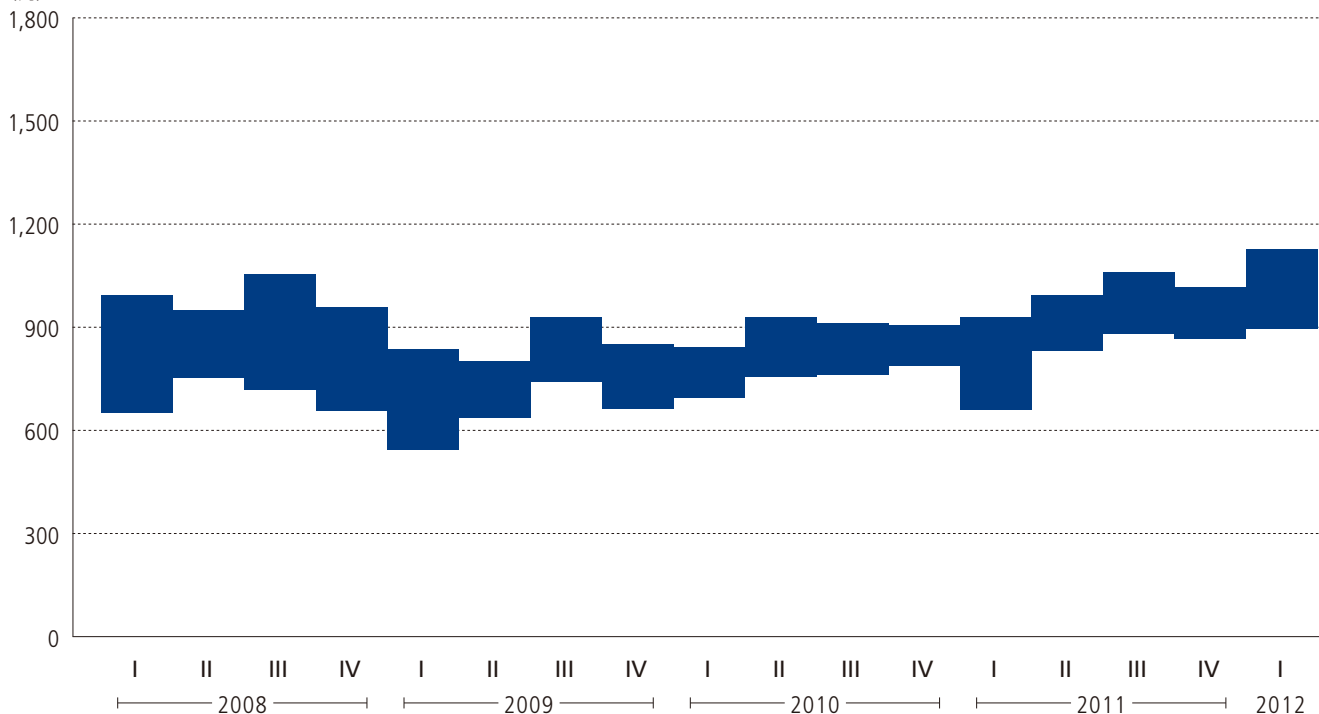
■ 投資家連絡先

住友ゴム工業株式会社
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3004
Fax：(078)265-3113
e-mail:PR.az@srigroup.co.jp
http://www.srigroup.co.jp/

ダンロップスポーツ株式会社
(東証一部、証券コード：7825)
広報部
〒651-0072
兵庫県神戸市中央区脇浜町3-6-9
Tel：(078)265-3139
Fax：(078)265-3135
e-mail:dunlopsports.ir@
dunlopsports.co.jp
http://www.dunlopsports.co.jp/

■ 株価の推移

(円)



住友ゴムグループ



住友ゴム工業株式会社
SUMITOMO RUBBER INDUSTRIES, LTD.

広報部

〒651-0072 神戸市中央区脇浜町3-6-9
TEL. (078) 265-3004 FAX. (078) 265-3113
<http://www.srigroup.co.jp/>



2012.6. (株) 209